

東洋製罐グループ CSRレポート 2020



発行・連絡先 東洋製罐グループホールディングス株式会社 CSR部
〒141-8627 東京都品川区東五反田2-18-1 大崎フォレストビルディング
Tel. 03-4514-2303

東洋製罐グループのCSRに関するご意見・ご感想をお聞かせください。
● CSRレポートアンケート <https://tskg-hd.com/csr/enquete/>

2020年9月発行

ひらき、心ときめく

東洋製罐グループは、事業活動を通して社会課題の解決に貢献する。
グループ全従業員は、日々の業務が社会への責任を担っていると認識し、活動する。
これが、東洋製罐グループが目指す CSR 経営です。
「包みのテクノロジー」をベースに、「ひらき、心ときめく」価値を創造し、
持続可能な社会の実現に貢献する企業を目指します。

編集方針

東洋製罐グループでは、持株会社体制のもとに、「東洋製罐グループの経営思想」に基づき CSR 経営を推進しています。
本レポートは、ステークホルダーの皆さまへ東洋製罐グループの CSR に対する考え方や活動を、わかりやすくお伝えすることを目的として作成しました。
私たちの具体的な動きがより皆さまに伝わるように、ESG（環境・社会・ガバナンス）の項目別に構成し、2019 年度に実施したアクションを中心に紙面づくりをしています。本冊子に掲載されていない「方針・体制・データ」などの情報については Web サイトをご覧ください。
私たちは、ステークホルダーの皆さまとの誠実な対話とそこから始まる行動を CSR の基本姿勢としています。皆さまからのご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。

<https://tskg-hd.com/csr/>

基本報告

報告書の対象範囲

東洋製罐グループホールディングスを含む
国内・海外グループ会社

対象期間

2019 年 4 月 1 日～2020 年 6 月 30 日

数値データ

2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日

発行

2020 年 9 月（次回 2021 年 9 月発行予定）

参考にしたガイドライン

ISO 26000（社会的責任に関する手引）

東洋製罐グループの経営思想

経営理念

常に新しい価値を創造し、
持続可能な社会の実現を希求して、
人類の幸福に貢献します。

信条

品格を重んじ、あらゆる事に日々公明正大に努めます。

一人ひとりの力を最大限に発揮し、
自己の成長と共に社会の繁栄に努めます。

ビジョン

世界中の人に必要とされる
斬新で革新的な技術と商品を提供する
グループを目指します。

東洋製罐の根本方針

1933 年（昭和 8 年）、創業者高碇達之助は『東洋製罐の使命』という小冊子の中で、創業の理念を根本方針として明文化し、株主、従業員、業界関係者に配布しました。以来、東洋製罐グループは、この根本方針のもとに使命を果たしてまいりました。
東洋製罐グループの CSR の原点がここにあります。

- 一、 我社の目的は人類を幸福ならしむる結果を^{もたら}す所になければならぬ。
- 二、 事業は営利が目的でなく利益は結果であり目的でない。
- 三、 自己の受持により各自が奉仕の精神を尽し此の精神を団体的に発揮する事に努め、自己の繁栄をねがうと同様に関係業者の繁栄に努力しなければならぬ。

グループ各社の詳しい活動については、下記 Web サイトをご覧ください。

東洋製罐株式会社：環境サイト
東洋鋼板株式会社：CSR
東罐興業株式会社：CSR
日本クロージャー株式会社：環境・社会活動

東洋ガラス株式会社：環境活動
メビウスパッケージング株式会社：環境への取り組み
東洋エアゾール工業株式会社：環境について
TOMATEC 株式会社：環境への取組

目次

編集方針・基本報告	2
東洋製罐グループの経営思想・根本方針・目次	3
会社概要	4
あなたの周りに東洋製罐グループ	6
トップメッセージ	8
CSR 経営を軸として社会課題に向き合い 社会変化の先読みに挑む	
マテリアリティ特集	10
東洋製罐グループの CSR 経営	12
ENVIRONMENT（環境）	
地球環境とのかかわり	14
SOCIAL（社会）	
品質保証	20
受賞実績	22
人権	24
従業員とともに	25
社会貢献活動	30
GOVERNANCE（ガバナンス）	
コーポレート・ガバナンス	32
コンプライアンス	33
リスクマネジメント	35
IR 情報	36
東洋製罐グループ関係会社	37

会社概要

東洋製罐グループホールディングス株式会社

創 立 1917年(大正6年)6月25日

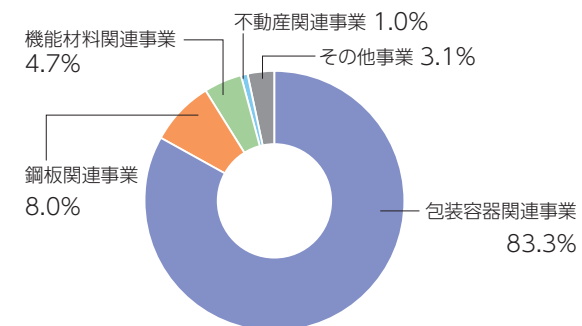
代 表 者 代表取締役社長 大塚 一男

資 本 金 110億9,460万円

本 社 〒141-8627
東京都品川区東五反田2丁目18番1号
大崎フォレストビルディング

従業員数 447名(連結19,307名) 2020年3月31日現在

事業種別売上高構成比



事業紹介

包装容器関連事業



缶詰用空缶やプラスチック製容器をはじめ、キャップ・ガラスびん・紙製容器・エアゾール製品など、日常生活を支える各種包装容器の製造販売を中心に事業を展開しています。

鋼板関連事業



缶用材料をはじめ、電気・電子部品用材料、自動車・産業機械部品用材料、建築・家電用材料など、暮らしのあらゆる場面で活躍する各種鋼板材料の製造販売を中心に事業を展開しています。

機能材料関連事業



磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・塗薬・顔料・ゲルコート・微量要素肥料など、多種多様な機能を備えた材料の製造販売を中心に事業を展開しています。

機械設備事業



容器製造用設備・充填巻締設備をはじめとする包装容器関連機械設備などの製造販売を中心に事業を展開しています。

物流事業



主にグループ会社向け貨物自動車運送や倉庫業などの事業を展開しています。

不動産関連事業



オフィスビルおよび商業施設などの賃貸を中心に事業を展開しています。

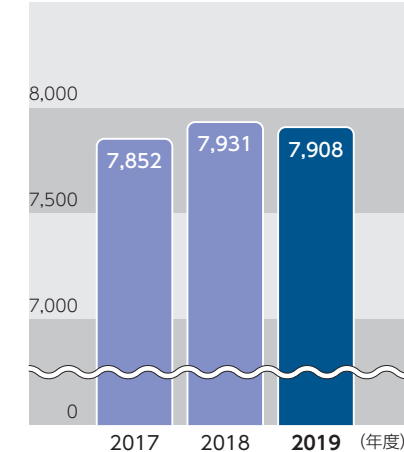
その他事業



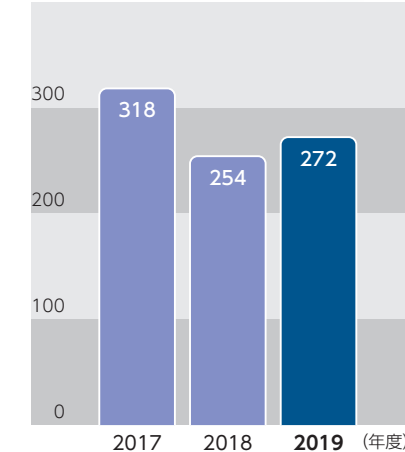
自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業などの事業を展開しています。

データ(連結)

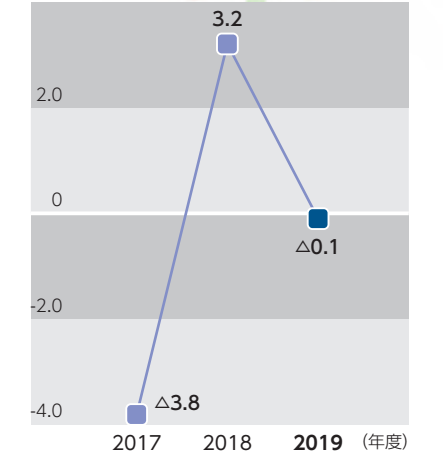
売上高
8,500(億円)



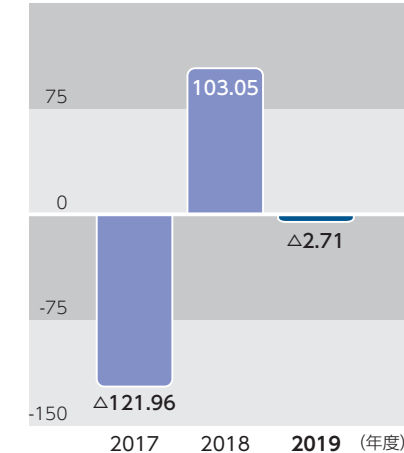
営業利益
400(億円)



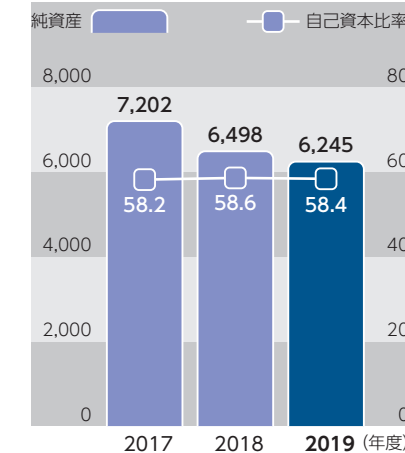
ROE
4.0(%)



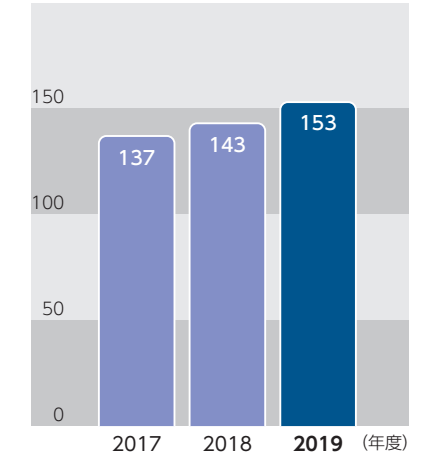
1株当たり当期純利益
150(円)



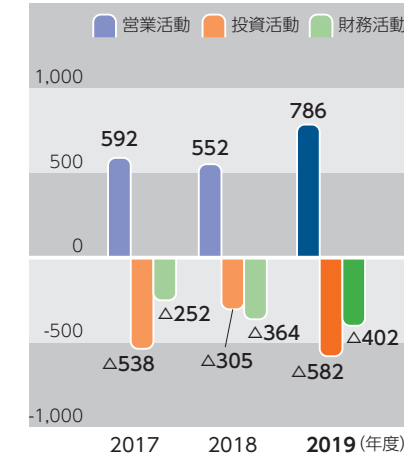
純資産・自己資本比率
10,000(億円) (%)100



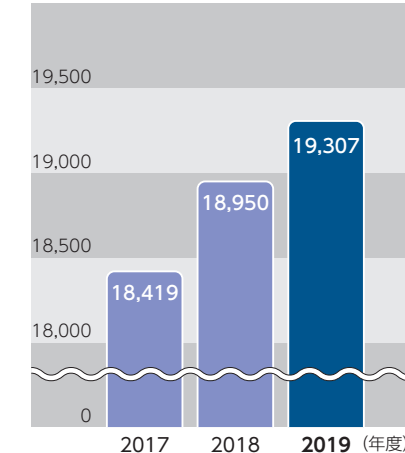
研究開発費
200(億円)



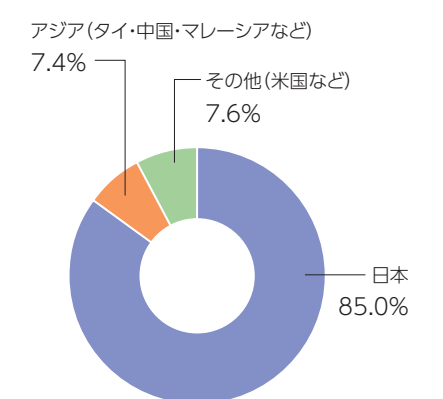
キャッシュフロー
1,500(億円)



従業員数
20,000(名)



所在地別売上高構成比



※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2018年度から適用しており、2017年度については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

あなたの周りに東洋製罐グループ

東洋製罐グループの製品は、日常の身近なシーンで活躍しています。
安全・安心な品質と安定供給で皆さまの豊かな暮らしを支えています。



CSR経営を軸として社会課題に向き合い 社会変化の先読みに挑む



「リスク危機管理統括室」を 中心にリスク、透明性の高い 組織づくりに対応

『CSRレポート 2020』をお届けするにあたり、新型コロナウイルス感染症に罹患された方々や、困難な状況におられる皆さまに心よりお見舞いを申し上げるとともに、医療関係者をはじめ、ご尽力いただいている関係者の方々に深く感謝申し上げます。私たちも感染防止にむけた最大限の努力をしながら、グループ一丸となって皆さまの生活を支えるための責務を果たしております。

東洋製罐グループでは、過去に東日本大震災、タイの洪水、西日本豪雨などで拠点が罹災いたしました。世界規模で多発する自然災害や情報セキュリティなど、さまざまなリスクにグループで対応するため、2019年10月に「リスク危機管理統括室（以下、統括室）」を設置いたしました。新型コロナウイルス感染症の対応においても統括室が中心となり、情報の収集やBCP（事業継続計画）の実行を進めてまいりました。統括室は「初動対応を誤ると大きなリスクを招くことになる」との認識から、「悪い情報ほど早く共有する」ことを徹底しており、グループ全体として迅速な対処につなげることができたと考えております。

東洋製罐グループ マテリアリティ(重要課題) への取り組み

東洋製罐グループでは、2016年の『グループ経営思想』の制定を踏まえてCSR経営を推し進める中で、特に優先的に取り組む「8つのマテリアリティ(重要課題)」を設定してグループを挙げて取り組んでまいりました。

● すべてのベースとなるコンプライアンス

私は「コンプライアンスの徹底」がすべてのベースにあると考えております。

事業会社である東洋製罐は、2019年に公正取引委員会から独占禁止法違反で課徴金の納付を命じられました。このようなことを二度と起こさないために、「独占禁止法遵守体制の確立」、さらに「贈収賄等腐敗防止の取り組み」と「グループ行動憲章／企業行動基準の理解」にグループ全体で取り組んでおります。創業者である高崎達之助は、「缶詰は中身が全く見えない製品であるから、これをつくる缶詰技術者は、まず、人に信頼される人間でなければならない」と述べております。私たちはこれを肝に銘じて行動していかなければなりません。

● 「環境課題」に取り組む

「環境への貢献」に関しては、「気候変動」に続いて、「海洋プラスチックごみ問題」への対応も急務となっております。PETボトルなどのプラスチック容器は飲料や食品分野で多用され、「安全・安心な食品」をお届けする一助となっております。一方で、大量生産・消費モデルはもはや限界に近づいており、生産・消費と環境との両立を図るのは不可逆的な流れです。私たちも、持続可能な社会の実現のために、3Rの取り組みや代替素材の開発・導入を進め、外部との連携も含めてこの課題解決に貢献してまいります。

● 変化を先読みする感性を磨き、 社会のニーズに寄り添った容器・サービスを提供

東洋製罐グループには創業以来100年を越える有形無形の知見があります。それを社会課題解決のイノベーションにつなげるためには、私たち自身が社会の変化のさらに先を読む感性を磨かなければなりません。その取り組みの一つとして2019年4月には、東洋製罐グループホールディングスのシンガポール支店に「フューチャー・デザイン・ラボ」を立ち上げました。新興国が台頭するアジアの中心地であり、多国籍

な情報が交差するシンガポールを舞台に、業界の常識に囚われない変化の兆しを探索し、既存の知見との融合を目指しております。

また東洋製罐グループの次の100年をつくるために、長期的な視野で、技術革新や新製品の開発に挑む「OPEN UP! PROJECT」も始動させました。早期に結果を求めれば既存の事業への取り組みを優先してしまい、長期的な開発が手薄になり、気がつく下次世代へのタネを持たない状態になってしまうことを防がなければなりません。そして、新しい製品やサービスを考える上ではダイバーシティの視点も重要です。例えば容器では、握力が低下した高齢者等の視点からは力を入れなくても開けやすいキャップ、資源の有効利用に敏感な生活者の視点からは素材別に分別回収しやすい容器など、生活シーンの何気ない不便を改善・改良することが求められております。身の回りの気づきをヒントに変え、ビジネスの現場に役立てるには、さまざまな視点を持つメンバーが必要です。その実現のために、多様性のあるメンバーがそれぞれの力を発揮できるような体制と風土づくりを進めてまいります。

● 事業会社の力を引き出すガバナンス

東洋製罐グループのグループ経営は、それぞれの事業会社の力を引き出すことを目指しております。そのために必要なのは「現場との対話」です。就任以来、各事業会社の国内外の現場に行き対話することを心掛けてきました。また、最近ではグループ従業員全員にむけて月2回、メッセージの発信を行い、グループの一体感を醸成したいと考えています。また社外役員について新たに他社での役員経験者を迎え、厳しいご意見もいただきながら、事業計画の策定や投資判断を行う体制づくりを進めております。

新しい技術で未来を 切り拓ける集団に

20～30年先を展望すれば、私は「食と健康」「環境」「デジタル(情報)」がキーワードになると考えております。創業より大切にしてきた安全で安心、高品質な製品・サービスに加え、新たな課題である気候変動や情報化社会に応えるには、当社グループへの期待を自覚し、新しい技術で未来を切り拓いていく集団になっていかなければなりません。それが、グループ経営思想に掲げた「常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、人類の幸福に貢献します」を実現する道だと思っています。

マテリアリティ特集

マテリアリティ サプライチェーンの 持続可能性強化

メビウスパッケージング プラスチック容器の資源循環を目指す 共同研究開発プロジェクトへ参画

地球環境問題解決への貢献を目指す取り組みが企業にも求められるなか、メビウスパッケージングは資源循環社会形成に寄与する技術の研究開発を旭化成株式会社殿、ライオン株式会社殿とともに行っています。

取り組み概要

母体となっているのは2019年7月より始まったNEDO先導研究プログラム「プラスチックの高度資源循環を実現するマテリアルリサイクルプロセスの研究開発」における3社での共同研究の取り組みです。私たちはこのなかで、容器包装リサイクル法のスキームのもとで家庭から回収されるポリエチレン素材ごみを、容器包装の原料として再生利用するための取り組みを行ってきました。

課題

飲料用途を中心にリサイクル材の再生利用が進むPETボトルごみとはちがい、ポリエチレン素材のプラスチックごみについてはその使用量が多いにもかかわらず、再生利用があまり進んでいません。その理由は、ごみとして回収される容器包装の用途、内容物さらには容器仕様そのものが非常に多様であることに加え、その多様性に見合った適切な再生方法や再生樹脂の利用方法がバリューチェーン上で確立されていないためです。

エコアクションプラン2030－メビウスパッケージングの環境目標－

循環型社会の実現に貢献する	
再生樹脂・植物由来樹脂の使用率 30%以上	リサイクル可能な製品仕様 100%
低炭素社会の実現に貢献する	
事業活動（Scope1・2）での 生産重量あたりCO ₂ 排出量 30%削減*	サプライチェーン（Scope3）での 販売重量あたりCO ₂ 排出量 10%削減*
※2013年比	

取り組み状況

私たちの取り組みでは、上流から下流までの企業がタッグを組み、再生方法から利用方法までを横断して取り扱うことで、バリューチェーン全体の課題を克服していくことを志向しています。先述の先導研究プログラムでは、再生樹脂をバージンポリエチレン樹脂に50wt%ブレンドした上でブロー成形評価を実施し、ボトルの成形に成功しました。本ボトルは圧縮強度・落下強度ともに製品基準をクリアするものであった一方で、異物コンタミなど再生樹脂特有の課題があることなどが確認されています。



左) 再生樹脂を50%ブレンドした試作品
右) リサイクル材使用ボトルの表層に白着色のバージン材を用いたボトル

先導研究プログラムについては2020年7月に終了し、8月より社会実装に向けた国家プロジェクトの枠組みのなかで、新たなスタートを切っています。「メビウスの輪」のように、プラスチック容器が循環する世の中を作っていくよう、会社の枠を超え、チーム一丸となり、取り組んでいます。

マテリアリティ 環境への貢献

タイの事業所で太陽光発電システムを導入

Toyo Seikan (Thailand) では、2019年10月に太陽光発電システムを導入しました。東洋製罐グループとして、タイ国初の設置となります。屋上に設置した1,134枚の太陽光パネルにより、出力374kW、年間発電量530MWhが見込まれ、約280ton/年のCO₂排出量の削減につながります。今後も東洋製罐事業グループでは、温暖化対策の一つとして再生可能エネルギーの導入推進を行っていきます。



上) 上空からの写真
左) 太陽光パネルとインバーターの設置状況



マテリアリティ 従業員の尊重

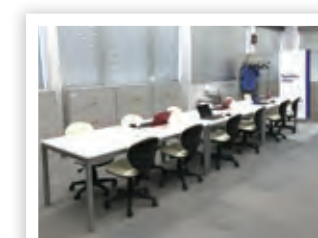
仕事と生活が両立できる柔軟な働き方の実現のために

東洋製罐グループホールディングスでは働き方改革の一環として2018年度よりテレワークの試行を開始し、2019年7月から全従業員を対象にテレワーク制度を導入しています。シンククライアントPCやWeb会議システムを活用し、生産性の向上、BCP（事業継続計画）を確保するだけでなく、公私ともに時間の有効活用が可能となりました。また2018年度より総務省、厚生労働省などが主催するテレワーク・デイズに参加、2019年11月には総務省が認定する令和元年度「テレワーク先駆者」に選定されました。

グループ各社でもそれぞれの業務特性にあわせたテレワークを積極的に推進しており、一例として日本クロージャーでは、石岡工場および平塚工場敷地内にある技術開発センターにサテライトオフィスを設置し、近隣から本社へ通勤する方の通勤時間削減による時間の有効活用を可能としています。

このようにグループ全体で各職場に応じた検討を重ねていたため、2020年の新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワーク勤務体制にも、スムーズに移行することができました。

これからも、多様な従業員が成長し活躍する会社の実現に向けて、職場環境の整備に取り組み、企業価値の向上と持続的成長を目指します。

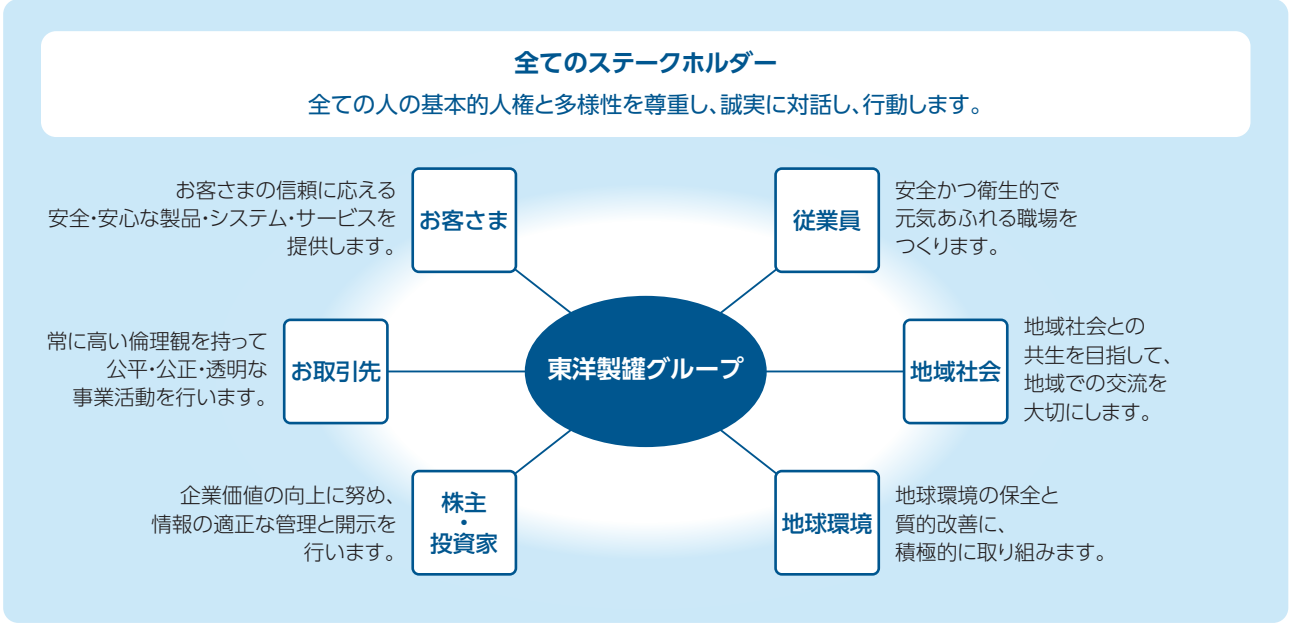


Web会議の様子
日本クロージャー技術開発センター内にあるサテライトオフィス

東洋製罐グループのCSR経営

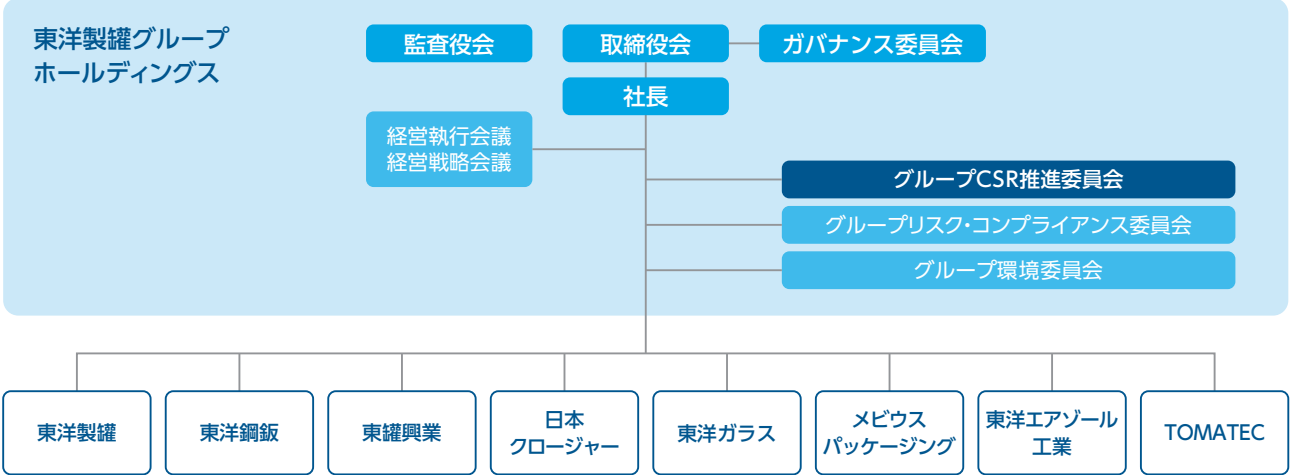
東洋製罐グループCSR基本方針

東洋製罐グループのCSRとは、「誠実で公正な事業活動を通して、人類の幸福繁栄に貢献しつづけること」です。
東洋製罐グループで働く一人ひとりが、CSR精神を理解し、全てのステークホルダーに対応します。



グループCSR推進体制

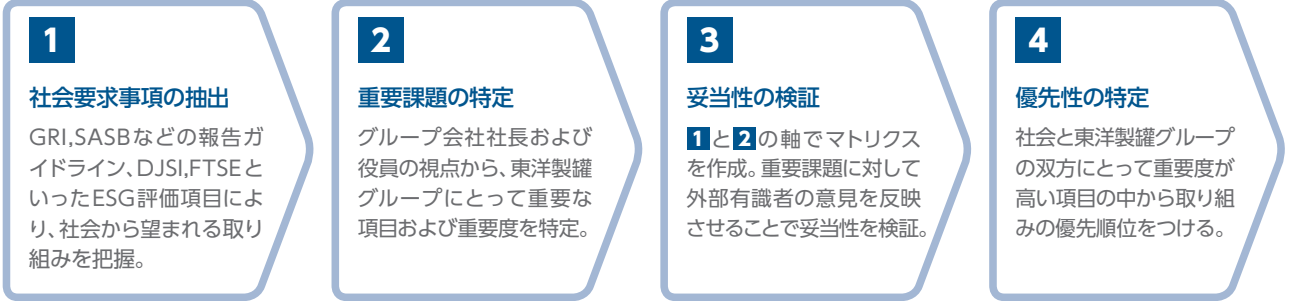
東洋製罐グループのCSR経営を推進するために、グループCSR推進委員会を設置しています。
同委員会は、東洋製罐グループホールディングス社長を委員長とし、同社の役員および各主力統括会社、統括会社社長を委員として構成します。



グループのマテリアリティ(重要課題)

東洋製罐グループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、優先的に取り組む課題を「東洋製罐グループ 8つのマテリアリティ(重要課題)」として特定しています。
これは東洋製罐グループの経営思想を踏まえたものであり、経営と一体となったCSRへの取り組みを推進していくための指標となります。この課題に取り組むことにより、2015年9月に国連で採択された「SDGs(Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標)」の達成にも貢献するものです。

設定プロセス



東洋製罐グループ 8つのマテリアリティ(重要課題)

活動領域	マテリアリティ	実現する内容	SDGsへの貢献
絶えざる新しい製品・サービスの創出	社会ニーズに寄り添った容器・サービスの提供	社会に有用で安全な製品・システム・サービスを開発・提供します	2 気候変動, 12 持続可能な消費と生産, 14 海洋資源, 15 陸域生態系
	品質保証の充実	製品・システム・サービスの品質と安全性を確保します	12 持続可能な消費と生産
地球環境にやさしいしくみ	環境への貢献	低炭素社会・資源循環社会・自然共生社会の実現に貢献します	6 清潔な水と衛生, 7 再生可能エネルギー, 8 持続可能な産業と雇用, 12 持続可能な消費と生産
	サプライチェーンの持続可能性強化	持続可能な原材料調達体制を確立します	13 気候変動, 14 海洋資源, 15 陸域生態系
誠実で責任ある行動	地域との共生	各国の社会情勢、文化や習慣などを理解・配慮した地域貢献活動を推進します	2 気候変動
	人権の尊重	基本的人権を尊重し、あらゆる場面で人権を侵害しません	5 ジェンダー平等, 8 持続可能な産業と雇用
	従業員の尊重	成長・挑戦しつづける人材を育成・支援します	3 健全な生活, 5 ジェンダー平等, 8 持続可能な産業と雇用
		多様性を強みとして活かせる組織風土をつくります	
		仕事と生活が両立できる柔軟な働き方を実現します	
	コンプライアンスの徹底	健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整えます	16 平和と公正
		公正な事業活動の徹底を図ります	



地球環境とのかかわり

地球環境の保全と質的改善に、積極的に取り組みます。

2019 TOPICS

ごみ拾いアプリ「ピリカ」の利用と「海ごみゼロウィーク」清掃活動

近年、プラスチックごみによる海洋汚染の解決策として脱プラスチックが注目されています。東洋製罐事業グループでは、問題解決につながる取り組みの一つとして美化活動に力を入れており、ごみ拾いアプリ「ピリカ」を活用して活動の様子を投稿し、Webで公開しています。2019年度の参加者は889名、拾ったごみの量は10,236lとなり、今後はよりグループ丸となった活動に広げて取り組んでいきます。

東罐興業グループでは、環境省より海洋ごみ削減のためのアクション「海ごみゼロウィーク」の案内を受け、これまでの清掃活動を、より社会とのつながりを意識したものとするよう啓発を促しました。中でも日本トールカンパッケージは、工場周辺のみならず、地域や関係先との活動にも積極的に参加しており、14拠点、延べ78件、延べ参加人数545名と、2019年度は活動の質・量ともに増加しました。



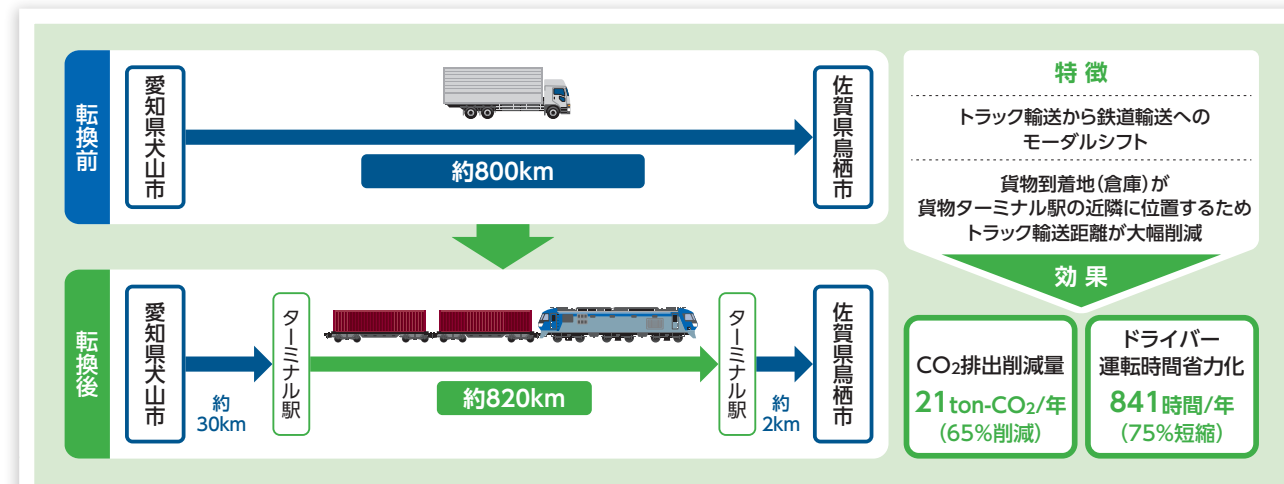
「ピリカ」活動報告ページ
<https://www.pirika.org/u/5256552586149888/posts>

「新宮町クリーン作戦
 ーラフ・アース
 クリーンアップ2019ー」
 日本トールカンパッケージ
 福岡工場より10名参加

国土交通省 物流総合効率化法に基づく「総合効率化計画」に認定

東罐ロジテックは、日本マクドナルド株式会社殿をはじめ、そのパートナー会社などを含めた共同申請者4社とともに、包装資材輸送におけるCO₂排出量削減とトラックドライバーの運転時間短縮を目的とした取り組みを行い、国土交通省九州運輸局より2019年9月24日付で物流総合効率化法における総合効率化計画の認定を受けました。

この計画は、愛知県犬山市から佐賀県鳥栖市へ輸送する紙コップなどの資材について、全区間トラックによる陸上輸送であったうち、9割以上の距離を鉄道貨物輸送へ転換するものです。これにより、CO₂排出量が年間65%削減されるとともに、トラックの運転時間が75%短縮されることから、ドライバーの働き方改革にも寄与することとなります。



環境ビジョンおよび環境目標

東洋製罐グループでは2002年に環境方針を制定し、事業活動を通じて、地球環境の保全と質的改善に積極的に取り組んできました。

2015年には、2050年までを見据え、環境ビジョンを改定するとともに、長期環境目標の策定を行い、持続可能な社会の実現に向けた次のステップへ踏み出しました。

東洋製罐グループ環境ビジョン

東洋製罐グループは、固有技術の結集と世界の技術の活用により、私たちが提供する製品・サービス・システムのバリューチェーンにおいて、3つの側面から持続可能な社会の実現に貢献します。

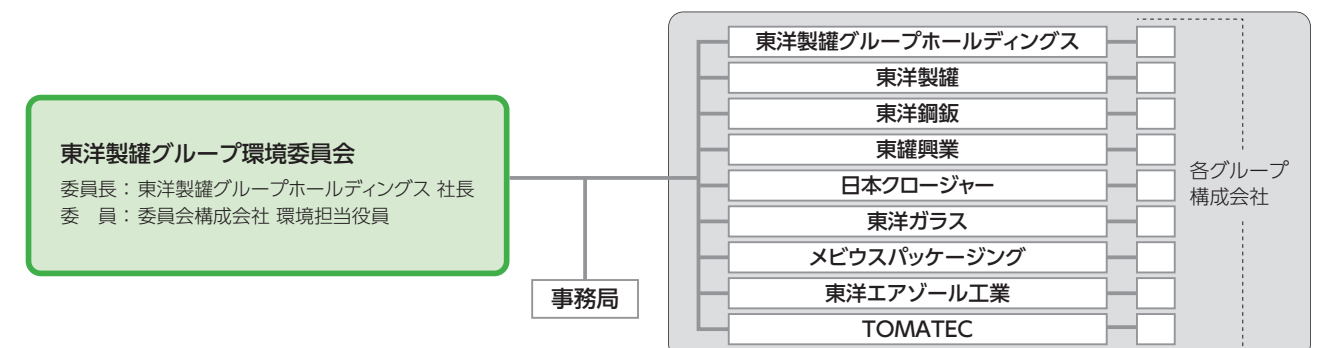


グループ環境管理体制

東洋製罐グループでは、東洋製罐グループホールディングス社長を委員長として東洋製罐グループ環境委員会を組織し、グループ全体の環境経営を推進しています。

グループ全体の環境経営は、年2回の環境委員会にて審議、決定し、年5回の事務局連絡会にて、進捗管理を行っています。グループ各社は、グループ環境委員会での決定事項に基づき、その内容を自社で展開し、各社の環境管理活動を推進しています。

東洋製罐グループの環境管理体制





地球環境とのかかわり

中期環境目標「Eco Action Plan 2030」の達成に向けて



2019 年度に新たに制定した「Eco Action Plan 2030」は、気候変動への対応、資源循環への積極的な関与、海洋プラスチックごみ問題に代表される生物多様性の保全に取り組み、SDGs の目標年である 2030 年に向けて、当社グループとして達成すべき指標を定量化した環境目標です。事業活動に伴う環境負荷を低減することはもとより、サプライチェーンを通じて発生するさまざまな環境負荷を低減するための施策を具体化し、実現に向けた取り組みを着実に推進しています。

地球温暖化対策

事業活動でのCO₂排出量（燃料燃焼などの直接排出：Scope1、電力などの間接排出：Scope2）のさらなる削減だけでなく、上流・下流のサプライチェーンでの排出量（Scope3）削減も目指します。サプライチェーンの中で特に大きな割合を占める原材料調達（購入した製品・サービス）に伴う排出量と、販売した製品の廃棄に伴う排出量の削減に重点を置いた削減目標としました。

資源循環

今後、特に化石資源の利用から、再生材や植物由来樹脂

などの再生可能材料への転換を進めていきます。枯渇性資源の使用を極力削減し、使用後は再び資源化されやすい製品設計を進めることにより、ワンウェイから循環型製品・システムへ進化させることを優先課題と考え、数値目標を設定しました。

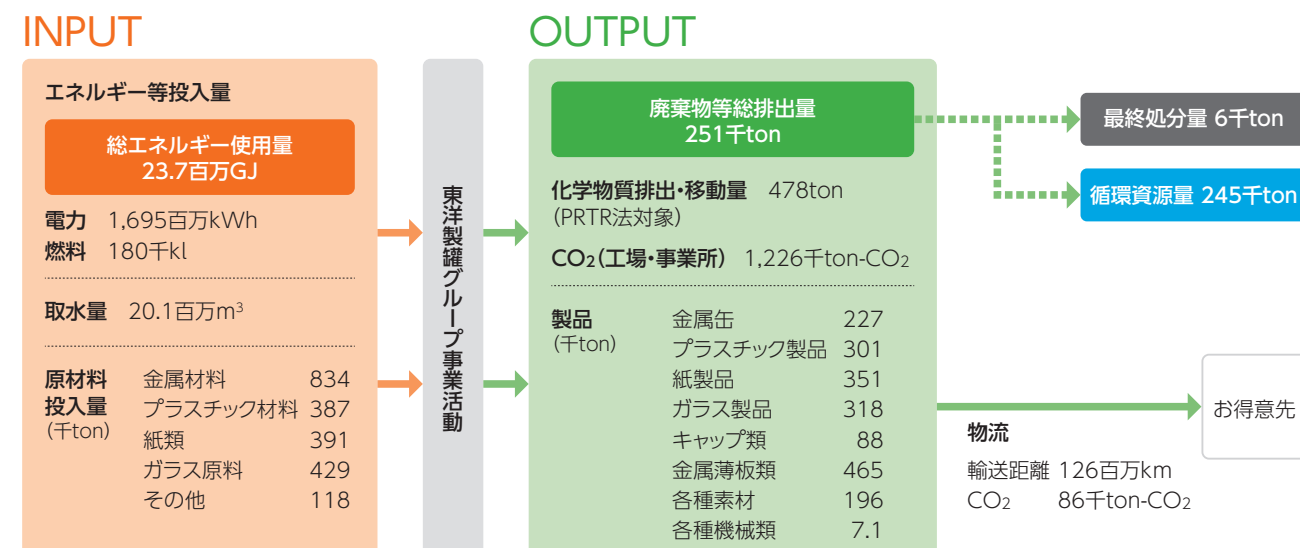
海洋プラスチックごみ問題

東洋製罐グループでは、多くのプラスチック製品を社会に提供していますが、一社の取り組みだけではこの問題は解決できません。バリューチェーンで協働して解決に向けて取り組んでいきます。

事業活動にともなう環境負荷

東洋製罐グループでは全体の物質収支の把握に努め、環境負荷の低減に取り組んでいます。

東洋製罐グループ2019年度物質フロー【国内事業所】



2030年目標と2019年度実績

「Eco Action Plan 2030」に基づいた、2019年度のグループ全体での目標進捗状況は以下のとおりです。

評価指標：★★★★ 目標を達成できた ★★ 目標に対してわずかに未達成 ★ 取り組みが不十分

環境ビジョン	2019年度実績 (主な取り組み)	評価
「Eco Action Plan 2030」目標		
【低炭素社会】		
① 事業活動でのCO ₂ 排出量 (Scope1・2) を30%削減	①CO ₂ 排出量 (Scope1,2) は、14.7%削減となり、前年度比では5.0%削減となりました。設備更新をはじめとした各種省エネルギー活動により特に国内の事業所では順調にエネルギー削減が進んでいます。	★★★★
② サプライチェーンでのCO ₂ 排出量 (Scope3) を15%削減	② サプライチェーンでのCO ₂ 排出量 (Scope3) は4.9%削減となりました。軽量化をはじめとする各種資源循環の取り組みの効果が出てきています。	
【資源循環社会】		
① 枯渇性資源※ ¹ の使用量を30%削減	① 枯渇性資源使用量は9.4%削減となりました。基準年からは生産量の減少もありますが、容器を主体とした軽量化、工程での歩留まり向上（不良率低減）等の取り組みを推進しています。	★★
② プラスチック製品については化石資源※ ² の使用量を40%削減 ●プラスチック製品の軽量化、素材転換により15%削減 ●再生材・植物由来樹脂の利用率を30%向上	② PETボトルの原料に使用済みボトルからの再生材を利用したり、プラスチック製容器に植物由来樹脂を利用したりするなど化石資源の削減を進めています。	
③ 全ての容器包装製品をリサイクル可能またはリユース可能に		
【自然共生社会】		
① 環境リスク・環境汚染物質の低減 ●PRTR法に関する物質の排出・移動量を2022年度までに15%削減	① PRTR法対象化学物質の排出・移動量は、9.1%削減となりました。ここ数年、一部製品の工程管理上の影響で、該当物質の使用量増加により、設定目標との乖離がありましたが、印刷インキの脱トルエン化をはじめとする各種改善などにより前年度に比べて7.6%削減となっています。	★★
② 生物多様性の保全を推進 ●事業活動での水使用量を30%削減	② 水使用量（取水量）は5%の増加となりました。国内事業所は削減していますが、海外事業の拡大により、取水量が基準年よりも増加しています。	
③ 外部コミュニケーション活動の推進 ●海洋プラスチック問題解決に向けた対応（散乱防止）と情報公開	③ 事業所からの樹脂ベレット漏出防止徹底のためにグループ共通のガイドラインを策定し管理を開始しました。また、サプライチェーンを構成する幅広い事業者からなる「グリーン・オーション・マテリアル・アライアンス」を通じた活動に参画中です。	

※¹ 枯渇性資源：自然のプロセスにより、人間などの利用速度以上には補給されない天然資源

※² 化石資源：石油・天然ガス等

※Eco Action Planの活動範囲は東洋製罐グループの連結子会社以外の非連結子会社、関連会社も含むため、P18記載のCO₂排出量（連結範囲）の実績とは異なっています。

基準年：2013年度

ヤギさんがお仕事中です

未舗装地の維持管理には草取り作業が必要です。草刈機や除草剤を用いた一般的な草取りに代わる手法として、ヤギなどの家畜放牧による除草があり、安全性や環境への負荷軽減、従業員や近隣住民への癒やし効果などのメリットがあると期待されます。

今、私たちは総合研究所へ長期出張中です。ここで除草のお仕事をしています。緑いっぱい場所で、毎日たくさん食べて走り回っています。皆さん仲良くしてね。うめえ～。



私は妹のヒナ2歳

私は姉のセナ3歳



地球環境とのかかわり

低炭素社会へ向けて

事業活動でのCO₂排出量 (Scope1・2)

2019年度の国内および海外の事業所のCO₂排出量は、前年度に比べ5%削減し、1,475千tonでした。

国内事業所では、空気圧縮機の更新や窯マイナーリペア等の各種省エネルギーの取り組みにより、前年度より76千ton減少しました。一方、海外事業所では、前年度より2千ton減少しました。

2020年度も引き続き、設備更新、製造ラインの統廃合、生産効率向上などの省エネルギーにつながる取り組みにより、削減に努めていきます。

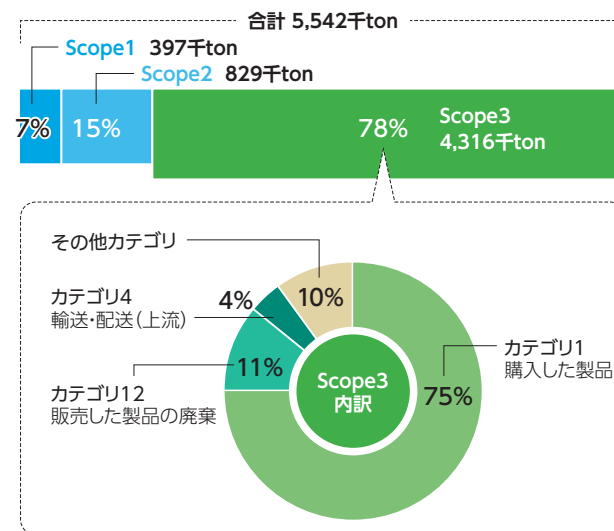
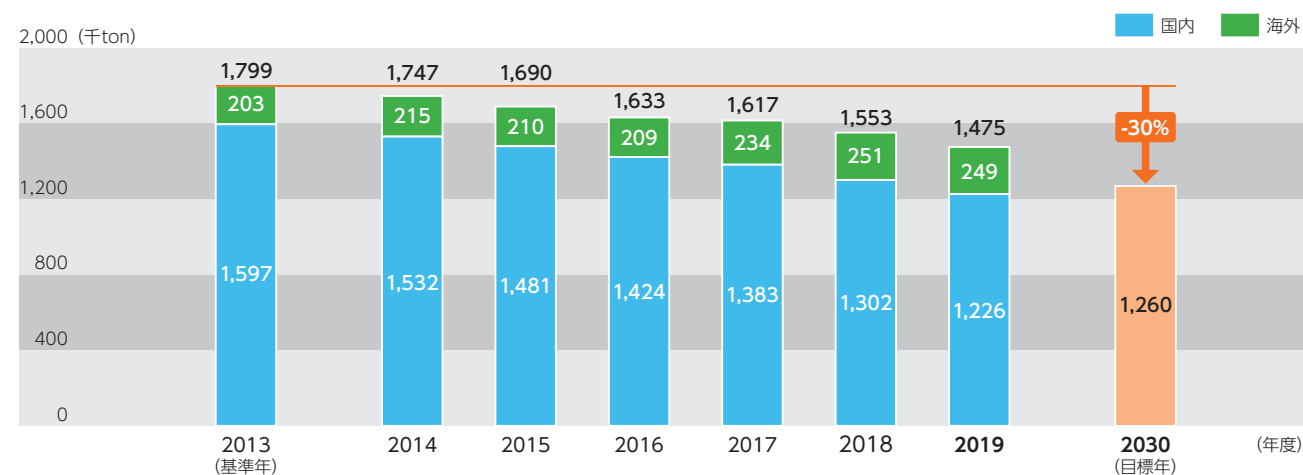
サプライチェーンでの温室効果ガス排出量 (Scope3)

東洋製罐グループでは、燃料などの燃焼にともなう自社からの温室効果ガス (GHG) の直接排出量 (Scope1)と電力使用にともなう間接排出量 (Scope2)に加え、サプライチェーンの上流および下流の排出量 (Scope3)を算定しています。東洋製罐グループの環境ビジョンである「Eco Action Plan 2030」で、Scope3のCO₂排出量は2030年までに2013年度比15%削減を目指しています。

グループ国内事業所における2019年度のScope3排出量は、サプライチェーンを含めた全体に対して約80%を占

めています。また、Scope3の内訳では、購入した製品 (カテゴリ1)の割合が約75%を占め、販売した製品の廃棄 (カテゴリ12)、輸送・配送 (カテゴリ4)と続いています。このように購入した製品すなわち原材料の調達にともなうGHG排出量の削減への取り組みがますます重要となります。製品の軽量化、再生材料の利用、植物由来材料の利用などの推進を図っていきます。

サプライチェーンでのGHG排出量 (2019年度)

事業活動でのCO₂排出量の推移

※ 2019年度よりCO₂排出量の集計範囲を「連結会社」としたため、過年度の数値を遡って修正しました。

資源循環社会へ向けて

東洋製罐グループの事業は、金属や石油といった枯渇性資源から作られた原材料を加工することで容器や素材を製造しています。資源の有効利用のために、投入材料の削減、発生する廃棄物の削減および再資源化を行うことは、グループの大きな使命といえます。「Eco Action Plan 2030」では、資源循環社会の達成に向けて、枯渇性資源の使用量30%削減の目標を掲げ、活動を始めました。従来から実施している容器の軽量化に加え、特にプラスチック製品における再生材・植物由来樹脂の利用率向上は、昨今の海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた大変重要な活動テーマになります。今後各社において、「Eco Action Plan 2030」の目標達成、および社会的な課題の解決に向けて活動を進めていきます。

自然共生社会へ向けて

設備のリスク管理

工場から危険物、廃液などが屋外へ流出すると、周辺環境を悪化させ長期間にわたって影響をおよぼします。東洋製罐グループでは、各社の環境マネジメントシステムに従いリスク管理に努めていますが、さらなるリスク管理強化を目指しています。工場設備の老朽化などに伴い漏洩事故を発生させる危険性のある設備を対象に、リスクの高い設備を特定し各社で管理を行います。特に配管や貯留槽については、漏洩が発生した場合の影響が大きいので、管理を強化していきます。

海洋プラスチックごみ問題に対する取り組み

グリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンスを通じた活動

地球規模の新たな課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、プラスチック製品の使用がより持続可能となる3Rの新たな取り組みや代替素材の開発・導入を推進し、官民連携でイノベーションを加速化するために、サプライチェーンを構成する幅広い事業者からなる「グリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)」が2019年1

環境配慮型製品

東洋製罐グループでは、製品のライフサイクル全体を考え、環境負荷の少ない製品の開発・製造・販売を進めています。「原材料調達」「製品製造」「輸送」「消費」「廃棄・リサイクル」の各段階での評価項目からなるグループ統一の判定基準を策定し、それに基づいた環境配慮型製品の認定を行っています。2020年3月末時点で60製品が環境配慮型製品として認定されており、当社Webサイトでも情報を公開しています。

さらに、今後は環境配慮型製品の認定を増やすことを通じて、「Eco Action Plan 2030」の目標達成に貢献していきます。開発部門および販売部門と連携し、従来ある製品にとどまらず、今後開発される製品に対しても積極的に認定を行い、製品が市場に広く受け入れられるよう努めたいと考えます。



月に設立されました。東洋製罐グループホールディングスは幹事会社として設立準備段階から参加し、業種を超えた関係者との情報共有や連携促進を担う普及促進部会の主要メンバーとして活動しています。

樹脂ペレット漏出防止対策の徹底

プラスチック製品の原料である樹脂ペレット (数mmの大きさ) が工場敷地外へ漏出すると、海洋プラスチックごみとなってしまいます。以前より、路面にこぼれた樹脂ペレットが工場敷地外へ漏出しないよう、雨水溝に金網を設置するなどの対策は実施してきましたが、今般、漏出ゼロを目指した管理徹底のため、「東洋製罐グループ樹脂ペレット漏出防止ガイドライン」を策定しました。「漏出可能



ペレット捕集用スクリーン設置例 (雨水枡)

性のある場所の特定および防止策の検討・実施」「日常管理」「監査」など、各社の環境マネジメントシステムの中で、運用を開始したところです。



品質保証

長年にわたり蓄積した経験・技術・ノウハウを活用し、お客さまや社会のニーズに応える製品・システム・サービスの開発、提供に努めています。

2019 TOPICS

2018年の「山口県産業技術特別褒賞」の受賞に引き続き 下松市より産業技術振興表彰の「特別功労賞」を受賞

東洋鋼鈑の下松事業所は、2019年11月、下松市より高度の技術開発や新技術の研究に対して贈られる産業技術振興表彰で「特別功労賞」を受賞しました。

これは東洋鋼鈑がこれまで研究開発を続けてきた、DNAチップを用いた遺伝子検査キットなどに対して贈られたもので、2018年に山口県より贈られた「山口県産業技術特別褒賞」に続いたの受賞となります。

現在がん治療に使われる抗がん剤は、個人の遺伝子型により、重篤な副作用が出ることがあります。本遺伝子検査キットは、事前に患者の遺伝子型を解析することによって、患者さまごとに異なる抗がん剤への適性を判定することを可能にしました。今後も抗がん剤による副作用を抑え、患者さまの負担を和らげる治療の実現に貢献してまいります。



下松市産業技術振興表彰式



2018年には山口大学との共同研究が「山口県産業技術特別褒賞」を受賞

製品紹介

現在は、血液がんの患者さまの治療で方針の決定に貢献する遺伝子検査キットと専用装置（医療機器）を販売しており、多くの患者さまの治療に貢献しています。



遺伝子検査キット



専用装置

品質保証体制

東洋製罐グループは、(1)お客さま・社会が安心して使用できる安全な製品・システム・サービスの提供、(2)お客さま・社会から信頼していただける企業グループとしての社会的行動の実践、をグループ品質指針として掲げ、グループ各社の事業活動において品質保証活動を展開しています。また2019年4月に東洋製罐グループホールディングスに品質統括部を新設し、グループ全体の品質リスク低減を推進しています。創業当時からあるべき姿として掲げてきた、「品質優良」「価格低廉」「迅速供給」の精神を継承し、常にお客さまの信頼に応えるため、開発・調達・製造・販売・サービスの全プロセスにおいて、時代にあった品質の確保、向上に取り組んでいます。

マネジメントシステムの構築

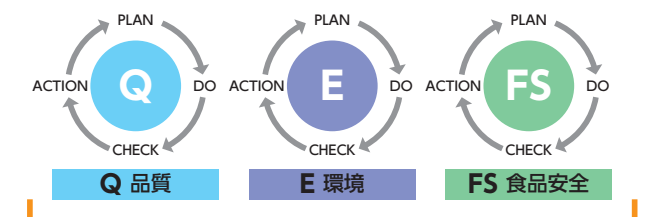
東洋製罐グループの事業会社各社では、品質マネジメントシステム（ISO9001）を構築し、品質の確保、向上に取り組んでいます。また食品向け容器の製造販売を行う各社では、食品安全マネジメントシステム（FSSC22000）を構築し、より安全な製品の提供とフードチェーンにおける信頼性向上に取り組んでいます。中でも、東洋製罐、東洋ガラス、メビウスパッケージングでは、品質、食品安全、環境（ISO14001）の3つのマネジメントシステムを統合運用する「TMS」を構築しています。マネジメントシステムの統合により重複業務を省き、部分最適から全体最適へと視野を広げ、マネジメントシステムと事業活動とが融合した「活きたシステム」を使って、お客さまに信頼されるものづくりを推進しています。

技術開発の取り組み

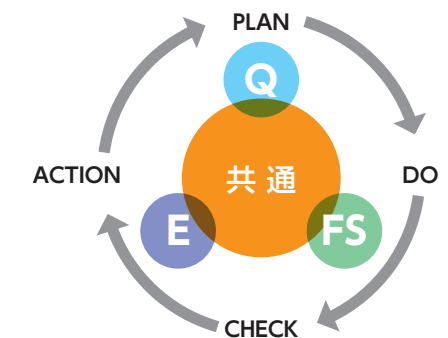
東洋製罐グループでは、お客さまのさらなる満足と信頼を得るため、包装・容器市場の多様化するニーズに応える高付加価値の製品・技術・システム・サービスの研究・開発に努めています。さらに、長年にわたり蓄積した技術と先端技術を活用して、新たな市場の創造と新規事業の創出に取り組んでいます。



マネジメントシステムを個別に運用



マネジメントシステムを統合して運用 (TMS)



技術開発体制

東洋製罐グループでは、基礎的な研究開発を担う総合研究所を含む東洋製罐グループホールディングスの開発機能系各部門を中心に、東洋製罐テクニカルセンター・東洋鋼鈑技術研究所・東洋製罐技術開発本部・日本クロージャー製品開発部・東洋ガラス開発本部・メビウスパッケージング技術部をはじめとする各事業会社の開発部門が連携しながら技術開発を行っています。



受賞実績

お客さまの信頼に応える安全・安心な製品・システム・サービスを提供します。

受賞実績 <https://www.tskg-hd.com/csr/social/quality/quality03/>

2019年度 東洋製罐グループの受賞製品のご紹介

東洋製罐グループ各社が開発した容器包装製品は、2019年度も国内外から高い評価を受けました。環境負荷の低減、機能性・使いやすさの向上、さらにはデザイン性を追求した受賞製品が多くありました。

今後もグループの総合力を発揮して、お客さまのニーズにあった容器を提案してまいります。

2019年6月
第43回(平成31年度)木下賞 新規創出部門
「より快適に」を追求した調味料容器

メビウスパッケージング/日本クロージャー/
東洋製罐グループホールディングス
共同受賞：キユーピー株式会社殿

「キユーピードレッシング」は2018年8月に全面刷新し、150mlのびん容器を廃止して、新たに開発した180mlのプラスチックボトルを採用しました。「軽さ」「開けやすさ」「振りやすさ」「注ぎやすさ」「分別しやすさ」など「より快適に」を追求した調味料容器である点が評価され、ユニバーサルデザイン対応だけでなく、環境に配慮している点も特徴です。



2019年6月
第43回(平成31年度)木下賞
改善合理化部門
国内最軽量 炭酸飲料用キャップ

日本クロージャー 共同受賞：アサヒ飲料株式会社殿

PETボトルキャップの重量が3.25～3.35gから3.03gへと約7～10%軽量化され、年間CO₂排出量約340tonの削減も期待されています。



2019年12月
日本パッケージングコンテスト2019 テクニカル包装賞
アジアスター2019コンテスト アジアスター賞
ワールドスター2020コンテスト ワールドスター賞

ブライムレイヤー(メタリック)/
アンファー スカルプDシャンプー

メビウスパッケージング 共同受賞：アンファー株式会社殿

多層ダイレクトブロー方式で安価に金属調のプラスチックボトル容器を生産できる成形技術を開発しました。外観は、アルミ圧延板並みのメタリック感とガラス板並みの光沢感で高級感にあふれ、高いアイキャッチ性を持ちながらも、塗装レスのためVOCフリーであり、環境負荷が低いのも特徴です。



2019年12月
ワールドスター2020コンテスト ワールドスター賞
リシールカップ フジッコ株式会社 佃煮小鉢

東洋興業 共同受賞：フジッコ株式会社殿/三菱ケミカル株式会社殿

フィルムのリシール性を最大限発揮できる容器・包装機を同時開発し、硬質容器への適用に成功。開封後、指による圧着で5回程度繰り返し再封できます。乾燥を防ぎ品質を保持するとともに、ラップなどが不要となり廃棄物の削減にも貢献します。



2019年12月
日本パッケージングコンテスト2019 飲料包装部門賞
ワールドスター2020コンテスト ワールドスター賞

Tokan PA-Lid

東洋興業

紙絞りしごき成形技術を応用して、1枚の紙製ブランクからコールド飲料用リッドの紙製品を開発しました。コップやストローに続き、蓋の紙化を図ることで、サステナブル素材を用いたオール紙製品となり、リサイクルシステムの中での分別が不要になります。



2019年12月
日本パッケージングコンテスト2019 食品包装部門賞
ワールドスター2020コンテスト ワールドスター賞

マヨネーズ用3つ穴キャップ

メビウスパッケージング
共同受賞：キユーピー株式会社殿

料理の見栄えをより良くし、食卓をより楽しく感じられるよう、注ぎ口の3つの工夫により、マヨネーズで綺麗な3本線が描けるキャップを開発しました。
① 大きさの工夫：中央の穴を小さくして線の蛇行を抑制。
② 配置の工夫：穴の位置をキャップの正面側にして独立した線を実現。
③ 形状の工夫：穴は角度をつけた筒形状でマヨネーズの付着を抑制。



2019年10月
Cans of the Year Awards 2019 プロトタイプ部門 銅賞

ネックエンボス技術「FINE」
(Fantastic and Impressive Neck shaped can)

東洋製罐

缶の肩部(ネック部)にエンボス装飾できるユニークなデザイン缶です。これまでは缶の胴部への加工が一般的でしたが、肩部に加工を施すことで、商品名やキャッチコピーなど人目を引く装飾付きのパッケージを提供することができます。

さらに、エンボス装飾をしても容器の強度はそのまま、アルミ材の厚みアップの必要がないので重量も重くなりません。軽量化とデザインの差別化を両立したアルミ缶の提供が可能になりました。



2019年10月
Cans of the Year Awards 2019 2ピース飲料缶部門 金賞
aTULC 375ml ダークホースワイン缶

東洋製罐 共同受賞：E. & J. Gallo Winery 殿

世界最大のワイン醸造会社であるE.&J. Gallo Winery 殿(本社：米国カリフォルニア州)は、東洋製罐との2年におよぶ共同研究の後、ポリエステルラミネートアルミニウム缶「aTULC」※1と、新たに開発したBPAを含まない(BPA-NI)特別な蓋を採用したaTULC375mlダークホースワイン缶を2019年5月に発売。ワインの風味を保ちつつ、従来のアルミニウムDI缶の2倍以上の保存寿命を提供できるようになりました。



※1 「aTULC」は、製造工程で水を使用しない、環境に優しいプロセスを使用して製造されているBPA-NIの飲料缶。

2019年10月
2019年度グッドデザイン賞
ガラス食器「ルフレ」

東洋佐々木ガラス

「洗う・片付ける・収納する」など家事・給仕の際の扱いやすさを考慮し、手に取った時の軽やかさにこだわった器シリーズです。製品に施したシンプルな幾何学パターンは、ガラスの輝きを引き出すとともに、料理を引き立て、さまざまな食卓シーンにも馴染むデザインとしました。



その他一覧

2019年4月
第58回 2019 ジャパン パッケージング コンペティション 日本百貨店協会賞
サントリーウイスキー響(JAPANESE HARMONY)欧州向けプリントボトル
東洋ガラス
共同受賞：サントリースピリッツ株式会社殿/寿精版印刷株式会社殿/凸版印刷株式会社殿

2020年3月
第59回 2020 ジャパン パッケージング コンペティション アルコール飲料部門賞
月桂冠株式会社 THE SHOT
東洋ガラス/日本クロージャー
共同受賞：月桂冠株式会社殿/大日本印刷株式会社殿

2020年3月
第16回 ガラスびんアワード2020 日本ガラスびん協会特別賞
三和酒類株式会社 いいちこシリーズ(全11点)
受賞：三和酒類株式会社殿
ガラスびん：東洋ガラス
株式会社 Mizkan 味噌
受賞：株式会社 Mizkan 殿
ガラスびん：東洋ガラス

※2 主原料であるエチレンを100%植物由来化したポリエチレンキャップ。ただし、製造ライン切り替え時の微量の石油由来成分および着色剤成分を除く

2019年9月
ペントアワード2019

東洋製罐グループホールディングス

食品部門
(プロフェッショナルコンセプト部門)
金賞

Tuna fish can likened to a fishing boat

その他マーケット部門
(プロフェッショナルコンセプト部門)
銀賞

Carton box that changes to a tray

漁船を模したツナ缶とトレーになる段ボール、いずれも、利用者の楽しさや利便性など、パッケージに必要な要素を考え抜いた独自のコンセプトが評価されました。



2019年9月
第22回日食優秀食品機械・資材・素材賞 資材部門賞
オキシガードカップ

東洋製罐

東洋製罐オキシガードカップには、容器内の残存酸素を吸収し、食品の長期保存を可能とする特徴があります。1994年のサトウ食品株式会社殿の無菌米飯トレーを皮切りに、惣菜・コンビーフやベビーフード用カップとして、適用範囲を拡大しています。長期保存による食品ロス削減を通じた「SDGs」への貢献が期待され、今回の受賞となりました。



2020年2月
iFデザインアワード2020 プロフェッショナルコンセプトデザイン部門 iF賞
Origami Art Drink Package

東洋製罐グループホールディングス

ストローごみを減らすために考案した紙パックのコンセプトデザインです。たった1枚の紙を折り紙のように折り、飲み口と胴部のくびれをデザイン。地球環境への配慮と利用者の利便性をあわせ持つ、独自のコンセプトが評価されました。



2019年8月
日本パッケージングコンテスト2019 テクニカル包装賞
植物由来原料を100%使用した飲料用キャップ ※2
日本クロージャー
受賞：サントリー MONOZUKURI エキスパート株式会社殿

日本パッケージングコンテスト2019 適正包装賞
紙ビック採用「もちもちショコラ」
尚山堂
共同受賞：株式会社ブルボン殿/伊藤県パック産業株式会社殿

封キャップ-W22
東洋興業
共同受賞：一般社団法人日本産業・医療ガス協会殿/株式会社昭和物産殿
日本パッケージングコンテスト2019 包装アイデア賞
エコ・クイック・ボックス
日本トリーカンパッケージ 共同受賞：サンスターグループ殿
日本パッケージングコンテスト2019 ロジスティクス賞
ビン9本用 簡単組仕切
日本トリーカンパッケージ 共同受賞：株式会社桃屋殿
日本パッケージングコンテスト2019 輸送包装部門賞
エコ・クッション・パッド
日本トリーカンパッケージ



人権

東洋製罐グループ人権方針に基づき、
全てのステークホルダーの人権を尊重した事業活動を推進します。

Web 2019年度 ステークホルダー・エンゲージメントプログラム レポート https://www.tskg-hd.com/csr/social/human_rights/

eラーニング実施

東洋製罐グループでは、あらゆる差別やハラスメントを禁止した「企業行動規準」の国内外グループに属する全ての従業員への浸透活動を通じて、人権問題への理解を促進しています。

2019年度は、ビジネスと人権のeラーニング教材「人

実施会社

- 東洋製罐グループホールディングス
- 東洋製罐
- 本州製罐
- 日本ナショナル製罐
- 琉球製罐
- 東洋製版
- 福岡パッキング
- ティーエムパック
- ジャパンボトルドウォーター
- 東洋製罐グループエンジニアリング
- 東洋メビウス

- 東洋鋼鋳
- 東罐興業
- 日本トーカンパッケージ
- 東罐興産
- 東罐ロジテック
- 尚山堂
- サンナップ

- 日本フロージャー
- 東洋ガラス
- メビウスパッケージング
- 東洋エアゾール工業
- TOMATEC
- 東罐商事
- 東罐共栄

CSRセミナー

2019年11月、オリック東京法律事務所の弁護士(日本・米国ニューヨーク州) 蔵元左近氏をお招きし、CSRセミナー「日本企業がこれから直面する大きな課題=『ビジネスと人権』」を開催しました。東洋製罐グループでは、8つのマテリアリティの一つに「人権の尊重」を掲げており、「基本的人権を尊重し、あらゆる場面で人権を侵害しません」を標榜しています。

今回のCSRセミナーでは、東洋製罐グループの事業活動に際しての人権に対する意識の向上を促すため、日本企業がこれから直面する課題について、ビジネスと人権の調和の観点から、国際・国内両面からの具体例を挙げ、対処方法などについて解説をしていただきました。

セミナーには、各グループ会社の社長を含め176名が出席し、人権に関する知識や課題への意識を高める良い機会となりました。



ステークホルダー・エンゲージメントプログラムへの参加

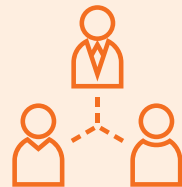
東洋製罐グループはNPO 経済人コー円卓会議日本委員会が主催する2019年度ステークホルダー・エンゲージメントプログラム(人権デュー・ディリジェンスワークショップ)に参加しました。本プログラムでは、参加企業や人権有識者、NGO/NPOの方々とは幅広い人権問題をテーマにした議論を行いました。

また、UNEP FI(国連環境計画・金融イニシアティブ)策定の「人権ガイドスツール」を参考にした「業界ごとに重要な人権課題」の見直しを行い、人権課題に関する理解を深めることができました。本プログラムで得た知見を活用し、今後の対応を進めていきます。

なお、本プログラムのレポートはWebサイトへ掲載しています。



熱い議論が交わされたステークホルダー・エンゲージメントプログラム
©2019 Caux Round Table Japan



従業員とともに

安全かつ衛生的で元気あふれる職場をつくれます。

Web 「東洋製罐グループ健康経営宣言」全文 <https://tskg-hd.com/csr/social/staff/staff03/>
グループ各社の卒煙サポートについては2020年10月にWebサイトへ掲載予定です。

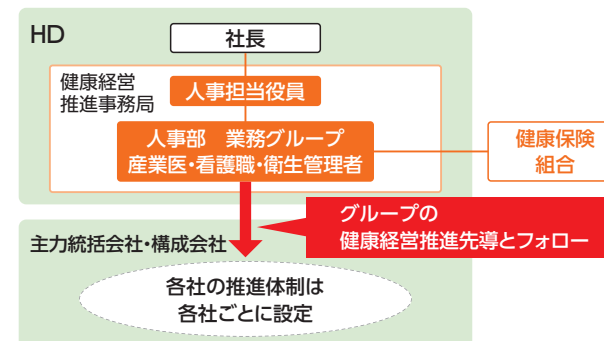
健康経営

東洋製罐グループは、従業員の健康を経営課題ととらえ、健康維持・増進を図るため、2017年9月に「東洋製罐グループ健康経営宣言」を制定しました。

健康経営優良法人 2020 認定

東洋製罐グループの5社(東洋製罐グループホールディングス、東洋製罐、東洋鋼鋳、東罐興業、東洋ガラス)は、2020年3月、経済産業省および日本健康会議の運営する健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2020大規模法人部門」に認定されました。うち東洋製罐グループホールディングスと東洋製罐は、上位500法人にあたるホワイト500認定も取得しています。また、中小規模法人部門に日本ナショナル製罐と琉球製罐が認定されました。

グループ健康経営推進体制



健康経営宣言を実現するために、推進体制を整えています。グループ健康経営推進会議は、労働衛生部門職制と産業保健スタッフで構成され、各社の経営目線と従業員目線から活動を推進しています。2019年7月、外部講師を招き、第一部は各社の経営層を交え「健康経営の進め方・背景とメリット」について、第二部は実務面のポイントとして「健康経営度調査の傾向と対策」について基本セミナーを開催しました。健康経営は経営のコミットのもとに進めること



が重要であるため、多くの経営層やそのレベルの職制も参加し、健康経営推進の理解を深めました。

東洋製罐グループ卒煙化に向けた取り組み

東洋製罐グループの従業員の健康維持・増進活動として、2017年9月に「2020年4月、東洋製罐グループ(国内) 就労時間内全面禁煙を目指す」を目標に掲げました。本社ビル(大崎フォレストビルディング)では卒煙(禁煙)化に向けた取り組みを段階的に開始し、2018年10月からは、本社ビル就労時間内全面禁煙を達成しています。

東洋製罐グループとして卒煙(禁煙)を進める目的

- 受動喫煙による健康被害の防止
- 「従業員の健康第一」の観点から

本社ビルの取り組み実績

2017年10月 喫煙時間制限(喫煙タイムを設定)
2018年4月 喫煙場所削減 禁煙デー設定(毎月1回)
2018年10月 就労時間内全面禁煙実施



東洋製罐グループ
卒煙応援
キャラクター
すわん先生

卒煙サポート

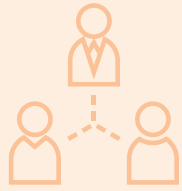
グループ各社および健康保険組合(一部を除く)では、さまざまな卒煙支援を実施しています。禁煙外来費用補助・禁煙補助薬・卒煙達成者へのインセンティブなど、卒煙のきっかけ作りや喫煙者が自らチャレンジしやすいように各々サポートしています。

健康イベント開催

東洋製罐グループホールディングスは、2019年11月に女性の健康支援ランチミーティングを開催しました。グループ各社にも参加を呼びかけ、ランチをとりながら「働く女性のライフステージと健康」について健康支援室からの説明に耳を傾け、女性特有の健康問題や会社の支援制度について情報交換しました。正しい知識を身につけ、病



気になる前にいかに予防するか、また早期に病気の徴候をつかみ対策をとることが大切か、ということ共有できたミーティングとなりました。



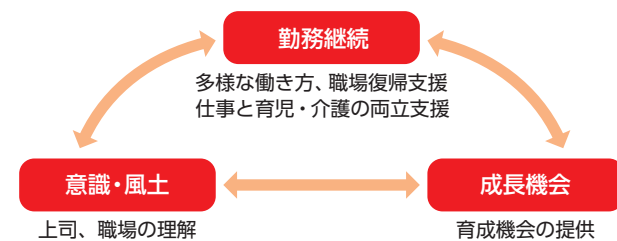
従業員とともに

多様な人材の活躍推進・働き方改革

東洋製罐グループが、企業競争力を高め、永続的に発展していくためには、誰もが自己の能力を最大限に発揮し、自分自身が成長するとともに、グループの成長にも貢献していく必要があります。そのためには、女性・外国人・障がい者など、目に見える多様性だけでなく、考え方の違いなど、目に見えない多様性についても、一人ひとりが互いに認め合える風土の醸成が不可欠です。

東洋製罐グループでは、ダイバーシティ（多様性）マネジメント（女性活躍推進施策や、育児、介護、障がいなど、さまざまな事情にも対応できる柔軟な働き方の実現）の推進を通じて、その風土の醸成を実現します。

ダイバーシティマネジメントの考え方



グループ従業員意識調査

東洋製罐グループでは人権を尊重し、働きがい・生きがいを感じられる活気のある職場作りに取り組むため、グループで働く従業員が、どのような意識・価値観を持っているかを把握することを目的に、2016年に引き続き2019年にグループ7社で働く従業員（正社員および有期契約社員、アルバイト、派遣社員を含む）10,594名を対象に意識調査を実施しました（9,141名が回答、回答率86%）。

正社員からは主に人員不足や人材の配置についての要望、人事制度の改定・給与処遇向上の要望、人材育成にもっと取り組むべきといった提案、事業の見直しに関する提案などが寄せられました。有期契約社員、アルバイト、派遣社員からは主に職場環境改善や処遇向上、挨拶などもっとコミュニケーションをとって欲しいといったことや、就業中の作業指示などに関する要望などが寄せられました。

今後も3年ごとをめどに調査を実施し、従業員の意識やニーズの変化を継続して確認し、諸制度の見直しなどに活用していきます。

女性活躍推進のさらなる拡大

東洋製罐グループは、女性活躍推進法、次世代育成支援対策法に基づき、「一般事業主行動計画」を作成し活動しています。

計画における課題

- ① 男女の固定的役割意識が残っている
- ② 育児休業から復帰する女性の配置や能力発揮・キャリア形成が困難
- ③ 管理職に占める女性割合が低い
- ④ 多様な個性が活躍できる基盤と風土が不足している

課題を解決するために、2016年度に掲げた“事務・技術系”女性採用比率を30%以上とする目標を達成し、2018年度からは“製造・現業系を含めた”女性採用比率30%以上という目標に上方修正し、女性活躍の場を広げています。製造現場のAI化や自動化、作業軽減のための設備導入を進め、「女性が働きやすい現場」＝「誰もが働きやすい現場」＝「強い現場」を目指します。

女性採用比率（新卒採用＋中途採用）

	2017年度	2018年度	2019年度
全体	17.9%	16.9%	24.4%
事務系	42.4%	42.4%	51.3%
技術系	20.5%	22.6%	22.0%
事務系＋技術系	30.3%	32.2%	36.3%
製造・現業系	12.1%	9.7%	19.4%

※各年度 4月1日入社から翌年 3月31日入社で計上
※2019年度は新卒採用のデータのみ（現状で中途採用の集計がないため）

従業員の在籍状況（各年度4月1日現在）

	2017年度	2018年度	2019年度
従業員数	7,718名	7,856名	8,004名
女性に籍者比率（全体）	12.8%	13.2%	13.5%
女性管理職比率（課長以上）	2.9%	2.7%	3.1%

【対象】東洋製罐／東洋鋼鈑／東罐興業／日本クロージャー／東洋ガラス／メビウスパッケージング／東洋製罐グループホールディングス

多様な働き方への制度導入

東洋製罐グループでは、テレワーク制度、フレックス制度をグループ各社が順次導入しています。また、東洋ガラスでは時間単位有給休暇制度を導入するなど、多様な従業員一人ひとりが能力を十分発揮できるよう、働きやすい環境の整備を進めています。

※テレワーク制度などへの取り組みの詳細はP11マテリアリティ特集を参照ください

エイジョカレッジ

東罐興業は「新世代エイジョカレッジ2019」で審査員特別賞を受賞しました。

エイジョカレッジは営業職女性の活躍を目指す異業種合同プラットフォームで、半年間の他社との交流や、自社での実証実験を経て、課題解決への提言を行います。

東罐興業では営業の業務を分業化する「PASSER制度」など、2つの実証実験を行い、労働生産性・お客さま満足度を向上させる結果を得ることができました。また、全社を巻き込んだの活動が高く評価されました。



製造現場の女性交替勤務社員を初採用

東洋鋼鈑は2019年度より製造現場の女性交替勤務社員の採用をスタートさせました。ダイバーシティ経営を促進するため、製造現場においても女性が働きやすい職場環境を目指しています。

初の女性現場社員となる4名と先輩女性社員2名の座談会では、職場の様子や期待、これからの目標などを語り合い、先輩からは温かいアドバイスをエールが送られました。東洋鋼鈑でのさらなる女性の活躍にご期待ください。



仕事と介護の両立セミナーを開催

2019年8月、本社ビルにて外部講師を招き、「仕事と介護の両立 基礎セミナー」を開催しました。本社会場では約80名が参加し、全事業所につないだテレビ会議中継を多くの管理職や従業員が聴講しました。仕事と介護の両立

に向けた心構えや必要となるサービスの情報など、大切なポイントを学びました。また社内周知のため、「仕事と介護の両立ブック」を作成し、希望者に配布および社内イントラネットへ掲載しました。東洋製罐グループでは今後も仕事と介護が両立できる職場環境を目指し、介護離職の防止に取り組んでいきます。



日本クロージャーでの働き方改革推進

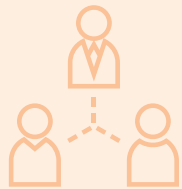
従業員の働き方改革に対する意識啓発を目的として、従業員一人ひとりが自分らしく効率的（スマート）な働き方で新たな価値を生み出す仕事に挑む（チャレンジ）「スマチャレ」活動を開始しました。ハードとソフトの両面から整備を行い、各拠点ごとにさまざまな取り組みを実施しています。

拠点	主な取り組み
石岡工場	iPadを利用した作業標準化
平塚工場	ウェアラブル端末の導入
石岡工場 技術開発センター	全従業員が利用可能なサテライトオフィスの導入
全社	工場間接部門へコアタイムなしのフレックス制度導入

新はつらつ職場づくり宣言事業所登録とユースエール認定

東罐高山は、2019年6月、岐阜労働局の働き方改革実現推進事業である「新はつらつ職場づくり宣言」に事業所登録をしました。誰もが健康で、はつらつと働くことができる職場づくりを目指した宣言を、労使の代表が連名で表明するものです。また、2020年2月には、若者の採用や育成に積極的であることを客観的にアピールできる「ユースエール認定」を受けました。労働環境の改善と、情報公開をさらに進め、地域で愛される魅力的な企業を目指していきます。





従業員とともに

人材育成

グループで連携した人材育成

東洋製罐グループは、グループで連携して人材育成を推進しています。グループ共通の集合教育として、若手層を対象とした論理的な思考方法を習得するための「ロジカルシンキング研修」、新任部長・新任課長・新任係長を対象とした管理職研修、MOT（技術と経営の融合）をベースに選抜した技術系若手リーダーを対象とした「TLP（テクニカルリーダーズプログラム）」を実施しています。これらの研修におけるグループ内人材交流を通じて、個社を越えたグループ一体感の醸成、人的ネットワークの構築を進めています。

従業員の自己啓発のサポートとしては、通信教育の修了者には受講料を全額補助する制度を設けています。2019年度はグループ会社全体で延べ3,149件の申し込みがありました。また、語学力強化推奨を目的にTOEIC受験料の全額補助制度を導入しています。

グループ共通の社内研修（2019年度）

分類	研修名	研修期間	参加人数	
選抜研修	次世代経営人材育成研修（第8期）	8カ月（延べ13日）	15名	計 355名
	TSGBC（第8期）	13カ月（スクール通学3カ月、研修延べ18日）	18名	
	TLP研修（第12期）	8カ月（延べ14日）	27名	
階層別研修	新任部長研修（計4回）	2泊3日	25名	
	新任課長研修（計5回）		79名	
	新任係長研修（計8回）		104名	
	ロジカルシンキング研修（計4回）		87名	



TLP研修

コメント

TLP受講
銅板工業 電子材料工場 品質保証部 品質保証グループ
徳永 尚俊

TLP研修では、東洋製罐グループの持つ技術・社会のニーズのそれぞれに着目して、世の中に新たな製品を提案するプロセスを学ばせていただきました。

実際に他社へ出向いて情報交換を行うなど、通常の研修に比べて能動的な内容が多かったことや、社外へ目を向けることで自身の視野・思考の狭さに気づけたことなど、貴重な経験とともに自身の成長につながるヒントを得ることができました。最終報告に至るまでの間、アイデアを出しては検証で不採用ということの繰り返しでメンバーと大変な苦勞をしました。その分、通常の研修よりもメンバー間で強固な関係性が構築されたと感じます。今回一緒に受講した仲間とともに新たな価値を生み出すことを将来的な目標として、日々の業務に取り組んでまいります。



安全衛生

東洋製罐グループでは、全ての従業員が安全に安心して健康に働ける職場づくりを目指し、取り組んでいます。

大崎本社ビルAED増設と訓練実施

東洋製罐グループの本社ビルでは2019年10月にAEDを10カ所増設し、各階合計11カ所となりました。日本救急医療財団が、心肺停止を発見してから5分以内に使用が可能な配置を提起していることを参考に、3分以内で使用できるよう各階共用部のわかりやすい場所へ最適配置しました。同時に、社内イントラネットで周知するとともに、グループ各社合同でのAED使用訓練を行い13社57名が参加しました。AEDの基礎知識、心肺蘇生法や使用方法について講義と実技を通じて実践的な使い方を学びました。



左) 訓練の様子
 右) 各階共用部などのわかりやすい場所へ設置されたAED

令和元年度沖縄県産業安全衛生大会にて沖縄労働局長賞

琉球製罐は、2019年度の安全活動が認められ、名護労働基準監督署の推薦により、沖縄労働局長賞（事業・企業・団体部門）優良賞を受賞しました。

琉球製罐では、以前から従業員の安全を守ることを第一にさまざまな活動に力を入れてきました。生産現場では、グループ会社で発生した休業・不休業災害や、ヒヤリハットの事例研究を積極的に行い、ヒト・モノの安全性の検証・確認を実践しています。また働き方改革の一環として、県内の「ひやみかち健康経営宣言」に登録し、従業員の心と体の健康チェックや卒煙を推進しています。

今回評価された点を一人ひとりが再認識し、今後も一丸



となって、労働災害撲滅・ゼロ災職場を継続していきます。

グループ各社の労働災害 度数率・強度率

分類	年度*	度数率	強度率
東洋銅板*	2019	0.00	0.00
	2018	0.00	0.00
	2017	0.48	0.00
東罐興業	2019	0.00	0.00
	2018	0.90	0.01
	2017	0.92	0.02
日本クロージャ	2019	1.07	0.03
メビウスパッケージング	2019	0.94	0.04
	2018	0.00	0.00
東洋ガラス*	2019	0.00	0.00
	2018	1.12	0.05
	2017	0.00	0.00
東洋エアゾール工業	2019	0.04	0.01
	2018	0.10	0.03
	2017	0.11	0.02
TOMATEC*	2019	0.00	0.00
	2018	1.75	0.00
	2017	0.00	0.00

※データ集計初年度につき、各年1月～12月集計データにて開示

熱中症対策講座の実施

東洋ガラスでは、毎年5月と6月に講師を招き、熱中症対策講座を実施しています。脱水症状のメカニズムや症状、その予防方法や熱中症になった場合の対処法などをわかりやすくお話いただき、熱中症の危険性を改めて認識する機会となっています。





社会貢献活動

地域社会との共生を目指して、地域での交流を大切にします。

献血活動

東洋製罐グループでは、ボランティア活動の一環として各事業所にて献血活動を実施しています。長年にわたり継続してきた取り組みに対し、東洋ガラス千葉工場は11月24日に「日本赤十字社金色有功章」を、東洋エアゾール工業川越工場は7月30日に「10周年感謝状」を日本赤十字社から授与されました。またタイにおいても、タイ赤十字社と連携して、各事業所にて定期的な集団献血を実施しており、今後も国内外で積極的に協力していきます。



東洋ガラス受賞の様子



タイでの献血の様子

インターンシップ受け入れ

東洋製罐グループ各社では、実体験を通して社会や仕事への理解を深める機会として、インターンシップを受け入れています。TOMATEC小牧工場では、近隣の高校から2019年度に3名の学生を受け入れ、フリット、ゲルコートなどの製品に触れる実習を2日間行いました。こうした体験を通じて、若者が働くことの意義を見出し、勤労意欲が高まり、地域社会の担い手として活躍されることを願います。また海外事業



TOMATECにて

会社でも、2019年度に東洋製罐事業グループのタイの2社で17名、ミャンマー1社で10名、中国1社で9名など、積極的な受け入れを行っています。

TABLE FOR TWOへの参加

東洋製罐グループ本社ビルでは、2018年2月から継続して、社員食堂のヘルシーメニューを購入すると代金の20円が開発途上国の学校給食の支援となるTABLE FOR TWOに参加しています。2019年度は93,030円を寄付し、累計寄付金額は210,480円となりました。また、従業員への情報発信として、パネル展示も行っています。



TABLE FOR TWOメニュー

海外での社会貢献活動

東洋製罐事業グループの海外事業所では、タイの4社(Bangkok Can Manufacturing、Next Can Innovation、Kanagata (Thailand)、Global Eco-can Stock (Thailand))が、清掃美化活動や植樹活動、子どもたちに昼食や文房具、スポーツ用品などの寄付を、ミャンマーのYangon Can Manufacturingが新僧院建設用木材を寄付するなどの活動を行いました。また、タイのToyo Filling Internationalは学校の改修やWHA(イースタンシーボード)工業団地の発電所での植樹などを行いました。これからも地域に根差した社会貢献活動を継続していきます。



上・下)バンカオワンマン学校の改修と塗装



上・下) WHA工業団地での植樹

エタノールを充填し神奈川県内の医療施設へ配布

東洋製罐グループは、新型コロナウイルスの感染拡大による国内での消毒用エタノール不足を受け、神奈川県と共同で、希釈済みの高濃度アルコールを詰替え用としてアルミボトル缶に充填し、県内の医療施設へ配布しました。

厚生労働省からの特例と関係省庁の指導のもと、試験研究用製造ラインを臨時に活用し、県が調達した高濃度アルコールを65～67vol%に希釈して、需要過多になっている詰替え用のプラスチック容器の代替として400mlのアルミボトル缶に充填。2020年4月29日から6日間で、約3.5万本(約14,000l)を充填し提供しました。

4月30日の黒岩神奈川県知事の会見では、

「皆が一体となって戦う姿勢を体現された東洋製罐グループの心意気に感謝を申し上げたい」と御礼の言葉をいただきました。



試験研究用製造ライン
缶：東洋製罐 キャップ：日本クロージャー
カートン：日本トールカンパニ



防水壁設置

東洋製罐広島工場では、「平成30年7月豪雨」時に沼田川氾濫による浸水被害を受けました。この豪雨被害を教訓として、大雨による河川の氾濫、冠水による敷地内への浸水防止対策のために、2019年10月に構築工事安全祈願祭を行い防水壁設置工事を開始、2020年6月に完成しました。有事の際には一時避難所として工場周辺住民を受け入れる体制を整えており、平常時から相互に連携協力し合うネットワークを形成するとともに、防災意識を高めるため、教育・訓練の充実を図っていきます。



次世代育成支援活動

東洋鋼鈑は下松事業所のある下松市に対して、毎年次世代育成支援の寄付を行っています。その寄付により、2019年11月にクラシックデュオ「スギテツ」室内楽アンサンブル公演が行われ、下松市内の小学4～6年生約1,600名が鑑賞しました。クラシックの名曲に絶妙なアレンジを加えた演奏や作曲家を当てるクイズなども催され子どもたちも楽しめる公演となりました。またこれまでの支援活動が評価され、下松市より「教育功労賞」、山口県より「チャレンジやまぐち! 地域貢献賞」を受賞しました。



災害被災地への支援

東洋製罐グループは、甚大な自然災害が発生した際に、被災者の救済や被災地の復旧・復興に役立てていただくための支援活動を行っています。2019年度は令和元年の台風19号災害に対する支援として、日本赤十字社を通じて1,000万円の義捐金を拠出しました。

栃木県さくら市と 災害時用救援物資供給に関する協定を締結

日本トールカンパニパッケージ栃木工場は、2019年7月26日に栃木県さくら市と地震や洪水などの自然災害時に避難所で使用する「段ボールベッド」の供給に関する協定を締結しました。

市内の段ボールメーカーと直接協定を結ぶことで、いち早く被災者へお届けすること、万が一栃木工場が被災した際には関東近隣の各工場で生産対応し同一品を供給



することが期待されています。有事の際には、これまでの自然災害の経験を踏まえて最善を尽くしていきます。

小牧市社会福祉事業「安心カプセル」に協力

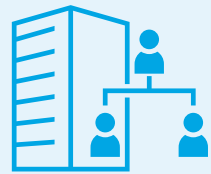
東罐興業小牧工場は、小牧市社会福祉協議会が小牧市と連携して開始する「安心カプセル」事業の趣旨に賛同し、カプセル向けの容器となるPETコップとドーム型のフタ、各々2,000個を寄贈しました。これは、「かかりつけ医療機関」や「緊急時の連絡先」などの情報を安心カプセルに入れ、災害時に支援を必要とする人の自宅冷蔵庫に



保管することで、災害時や救急搬送時の迅速な対応につながるよう備えるものです。

主な義捐金などの拠出

年	件名	寄付金額	寄付先
2019	令和元年台風19号に対する支援	1,000万円	日本赤十字社
2018	平成30年7月豪雨(西日本豪雨)	1,000万円	日本赤十字社
2016	熊本地震	1,000万円 容器の提供 ・飲料用紙コップ 70万個 ・紙どんぶりカップ 35万個 ・緊急用トイレ袋 12,000個	日本赤十字社 避難者1,000名以上の市町村のうち、紙容器の支援を求めていた13市町村



コーポレート・ガバナンス

誠実で公正な事業を行うため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制図 <https://www.tskg-hd.com/csr/governance/cgovernance/>

コーポレート・ガバナンスの考え方

東洋製罐グループホールディングスは、グループの経営思想である経営理念・信条・ビジョンのもと、企業活動を通じて社会に貢献しつつ、企業価値の向上を図り新たな発展と進化を続けるために、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要課題であると位置づけ、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定し、これに継続的に取り組んでいます。

また、2015年6月1日に適用が開始されたコーポレートガバナンス・コードの内容を踏まえ、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図り、持続的な成長と企業価値の向上を目指していきます。

社外役員の体制

東洋製罐グループホールディングスの取締役会は取締役11名で構成され、そのうち独立性を有する社外取締役は5名であり、取締役会における社外取締役の人数は3分の1を超えています。取締役会では経営に関する重要事項などを決定しており、原則として月1回および必要に応じて臨時に開催され、2020年3月期は合計13回開催しました。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期は1年としています。監査役会は監査役5名で構成されており、そのうち独立性を有する社外監査役は3名です。監査役会は、原則として月1回および必要に応じて臨時に開催しており、2020年3月期は合計14回開催しました。

また、社外取締役および社外監査役は、代表取締役との意見交換を行う社外役員会議を原則毎月実施し、経営の透明性や客観性を高めるために忌憚のない意見交換を行うとともに、国内外のグループ会社を適宜視察するなど、積極的な活動を行っています。

これら独立した客観的な立場にある社外取締役や社外監査役により、取締役会において活発な議論が行われるとともに、経営陣のモニタリングが行われ、経営体制に対する監視機能が確保されています。

業務執行の体制

東洋製罐グループホールディングスにおいては、執行役員制度を導入することにより、経営の効率性・機動性を確保するとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図っています。経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に確立し、経営活動を強力に推進するために、常勤取締役、機能統轄責任者、常務執行役員および総合研究所長により構成される「経営戦略会議」を月1回開催し、常勤取締役、機能統轄責任者、総合研究所長および主要なグループ会社社長により構成される「経営執行会議」を原則として月2回開催しています。

また、当社は、取締役・執行役員がその役割と責務を適切に遂行するため、必要な知識の習得および継続的な更新を支援することを目的として、各種研修の機会を随時設けています。

これに加え、当社は、代表取締役、取締役候補者、監査役候補者の指名および、取締役と執行役員の報酬の決定などに関する取締役会の機能の客観性・適時性・透明性の強化を目的として、代表取締役1名と独立性を有する社外取締役5名で構成される任意の諮問機関「ガバナンス委員会」を設けており、2020年3月期は合計5回開催しました。

内部統制システムを運用するための体制

東洋製罐グループホールディングスおよびグループ各社は、内部統制システムを運用しています。法令を遵守した企業活動の徹底を図り経営の効率性を高めるため、同システムの整備・運用状況や法令等の遵守状況は、社長直轄の内部監査部門である監査室により定期的に実施される内部監査を通じて確認され、その結果に基づき適宜改善を図っています。



コンプライアンス

東洋製罐グループは、社会の信頼に応えるために、品格を重んじ、あらゆる事に日々公明正大に努めます。

2019年度の主な活動実績

独占禁止法遵守体制の確立

独占禁止法遵守体制をグループ全体で統一的に構築する取り組みを実施しました。

「カルテル決別宣言」決議

独占禁止法遵守に関する「カルテル決別宣言」を、東洋製罐グループホールディングスおよび東洋製罐の両社取締役会において決議しました。

カルテル決別宣言

当社グループは、独占禁止法を遵守した公正かつ自由な競争を行い、競争関係にある他の事業者との間で独占禁止法に違反する行為または違反を疑われる行為を行いません。

独占禁止法等遵守規程の制定

グループ会社に独占禁止法等遵守を強く推進するとともに、自らも公正かつ自由な競争に基づく事業活動を行うため、独占禁止法等遵守規程の制定について検討し、2020年4月30日付で新たに制定しました。

新任係長研修の実施

主要なグループ会社の新任係長に対し、法務部が企画・主催する集合研修を、東京・下松・大阪の3カ所で合計4回開催。「独禁法違反を疑われない文書作成術」「当社グループの内部通報制度の有効活用」などについて、123名が受講しました。



本研修会は、今後も継続的に実施します。

その他の取り組み

- 主要な国内グループ会社の営業部門従業員1,607名がeラーニング「独禁法カルテル編」を受講
- 海外子会社34社に対し競争法eラーニングを実施
- 独禁法遵守にかかる誓約書の提出(営業部門)
- 「独禁法遵守カード」の常時携帯(営業部門)

贈賄等腐敗防止への取り組み

- 贈賄等腐敗防止の取り組みを強化するため、2018年に制定した「グループ公務員等贈賄防止規程」に関連し、商業賄賂に関するガイドラインを追加制定しました。
- 「グループ公務員等贈賄防止規程」およびガイドラインは、日本語の他、英語、中国語、タイ語、インドネシア語に翻訳され、国内・海外のグループ会社全体に周知されています。
- 主要な国内グループ会社(15社)の管理職2,242名が公務員贈賄に関するeラーニングを受講しました。

グループ企業行動憲章/企業行動規準の理解

東洋製罐グループでは、従業員一人ひとりがグループ企業行動憲章/企業行動規準の冊子を所持しています。また、新卒・中途採用者にかかわらず、2019年度に入社した全ての従業員に冊子を配布し、その内容を説明し理解を深めています。



また、2019年度は、国内・海外の主要なグループ会社に対して、法務部作成の教育資料を展開し、各社の実情にあわせて教育・周知活動を行いました。

グループコンプライアンス推進月間活動(10月)

- グループ共通活動テーマに関する活動を実施
 - ① 独占禁止法の遵守
 - ② ハラスメントの防止
- グループコンプライアンス研修会開催
- 倫理および法令遵守の誓約書提出



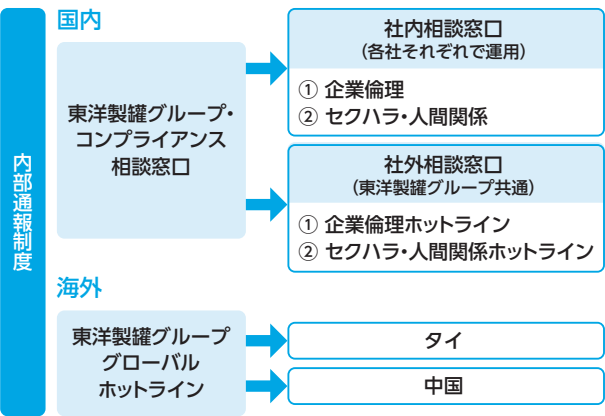


コンプライアンス

相談窓口(内部通報制度)充実の取り組み

東洋製罐グループでは、人権侵害、汚職・腐敗行為、法令違反などのあらゆるコンプライアンス違反を、早期に把握・是正するため、国内グループ会社とタイおよび中国のグループ会社に向けて、内部通報制度を設けています。

内部通報制度の流れ



国内グループ会社向けの内部通報制度「東洋製罐グループ・コンプライアンス相談窓口」では、通報者の通報しやすさを考えて、通報ルートを社内と社外に複線化した上、それぞれに「企業倫理」と「セクハラ・人間関係」の受付窓口を設置しています。

2019年度の利用件数は国内外あわせて130件でした。通報された事案のうち、重大なコンプライアンス違反につながる事例、人権侵害につながる事例はありませんでした。

通報・相談があった事案は、社内規程に則り、迅速に対応しています。また、再発防止のため、適宜、制度整備、関連規程改定、教育メニューの追加・変更等を行っています。

その他の取り組み

- 利用促進のため、ポスターやセルフチェックカード等により内部通報制度の周知に努めています。
- 「東洋製罐グループ・コンプライアンス相談窓口」は、2020年4月17日付で、消費者庁が所管する「内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)」に登録されました。



リスクマネジメント

東洋製罐グループは、継続的な事業活動の実現、経営基盤の安定化のため、リスクマネジメントに取り組んでいます。

リスク・危機管理体制の強化

東洋製罐グループを取り巻くリスク・危機事象はますます多様化・複雑化し、それに伴い、リスク・危機管理の重要性も増大していることから、グループとして確固たるリスク・危機管理体制を構築するため、常設の専門部門として「リスク危機管理統括室」を2019年10月1日付で設置しました。

あわせて、グループリスク・コンプライアンス分科会を「リスク危機管理委員会」に改組、また、グループリスク・コンプライアンス委員会の下部組織として「グループ情報管理委員会」を、東洋製罐グループホールディングスに「情報管理委員会」をそれぞれ設置しました。

新型コロナウイルス感染拡大対応

2020年2月頃より国内外で感染が拡大している新型コロナウイルス対策を最優先とし、国内のみならず海外子会社を含む当社グループ全体を包括した対策を展開しています。従業員の健康を守りながら、社会機能維持に欠かせない食品、生活用品などに携わる東洋製罐グループの事業に万全を期すため、各事業活動における感染防止策を徹底し、感染拡大の防止に最大限注力しています。

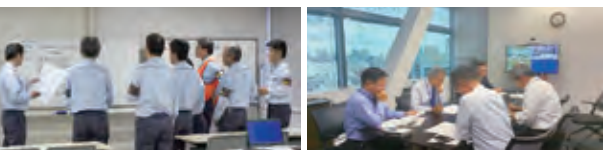
2020年度活動項目

- 「グループリスク・危機管理活動 重点活動項目」として次の2つを掲げ、諸活動に取り組む予定です。
- (1) 全社的リスクマネジメント活動(3カ年計画)の開始
- (2) リスクマネジメントポリシーの策定および周知

事業会社の取り組み

BCP訓練の実施

東洋鋼鈑では毎年1回、BCP訓練を実施しています。2019年は大雨により下松事業所の一部が浸水し、圧延ラインが14日間の生産停止になるという被害想定で、10月に実施しました。訓練では本社と下松事業所間で従業員の安否の確認や設備、製品在庫の被害状況、お客さまへの納期対応といった情報のやり取りを行い、緊急事態への対応を確認しました。また下松事業所構内のハザードマップの作成や大雨の際の防護団組織の対応についても想定シナリオで確認をしました。



TFI警察主導の安全運転キャンペーン

Toyo Filling Internationalは、警察とIEAT(タイ工業団地公社)による安全運転キャンペーンに参加し、交通ルールを遵守するなどの啓蒙活動と記念品の配布を行いました。



リスクアセスメント講習会の実施

TOMATECでは、各工場における安全への意識と取り組みレベルの全体的な向上を図るため、外部講師を招きリスクアセスメントを網羅的に学ぶ講習会を企画し、2019年8月にテレビ会議形式で実施しました。前半は、リスクアセスメントの基本となるポイント(リスクに対する共通認識を持つこと、優先順位をつけて対策を実施すること)の講習、後半はグループに分かれ、社内の実例を用いてリスク抽出からリスク評価、低減対策までを話し合う演習を行いました。今回学んだことを踏まえ、今後の安全衛生活動の展開につなげていきます。



出からリスク評価、低減対策までを話し合う演習を行いました。今回学んだことを踏まえ、今後の安全衛生活動の展開につなげていきます。

IR情報

2019年度の主な活動内容

対象者	IR 活動
マスコミ アナリスト 国内機関投資家	● 決算説明会 (中間) ● 個別IRミーティング (30回)
海外機関投資家	● 個別IRミーティング (7回) ● インベスターズガイドの発行
株主	● 報告書の発行 (中間・期末)

※ 2019年度決算説明会(期末)の開催および証券会社主催カンファレンスへの参加は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止いたしました

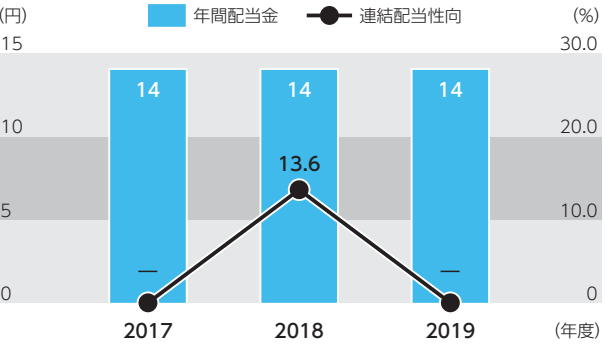


報告書



インベスターズガイド

配当金の推移

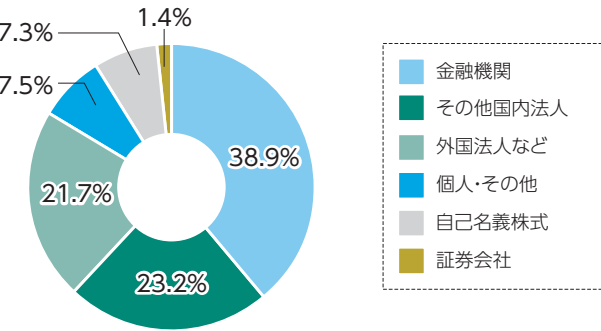


株式の状況

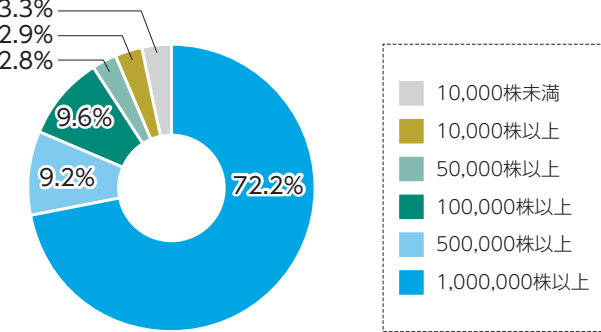
(2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	450,000,000株
発行済株式総数	202,862,162株
単元株式数	100株
株主数	5,624名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード 5901)

株式の所有者別分布状況

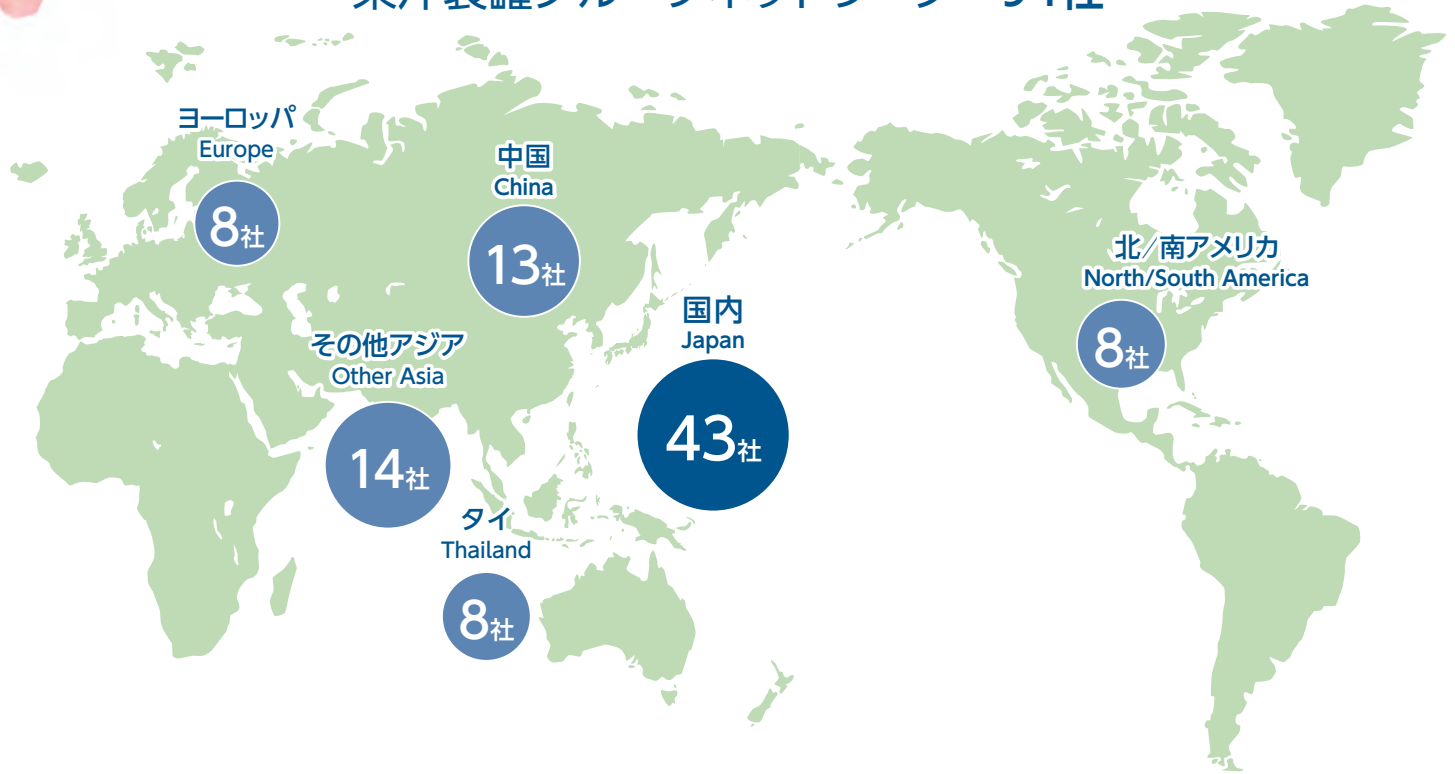


株式の所有株式数別分布状況



東洋製罐グループ関係会社

東洋製罐グループネットワーク 94社



2020年6月30日現在 ●：連結子会社

● 東洋製罐グループホールディングス株式会社

持株会社

● 東洋製罐株式会社

各種容器の製造販売

● 本州製罐株式会社

18リットル缶、缶詰用空缶、美術缶の製造販売

● 日本ナショナル製罐株式会社

飲料用空缶の製造販売

● 琉球製罐株式会社

PETボトルの製造販売および各種空缶の販売

● 東洋製版株式会社

金属およびフィルム印刷用版の製造販売

● 福岡パッキング株式会社

金属・ガラスおよびプラスチック容器用シーリング剤(密封剤)の製造販売

● ティーエムパック株式会社

PETボトル入り飲料製品の受託充填事業

● 株式会社ジャパンボトルドウォーター

宅配水関連商材の製造販売

● 東洋製罐グループエンジニアリング株式会社

製缶機械、充填機械、包装機械、食品加工機械の製造販売および技術サービス等

● 東洋メビウス株式会社

貨物自動車運送業、倉庫業等

■ 株式会社T&Tエナテクノ

リチウムイオン二次電池を主とする電池用外装材の製造販売

● Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. (タイ)

アルミ2ピース缶・溶接缶・アルミ蓋の製造販売

● Next Can Innovation Co., Ltd. (タイ)

スチールおよびアルミ2ピース缶の製造販売

● Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

プラスチック製品の製造販売、飲料用PETボトルの製造販売および受託充填事業、技術支援センター、グループ会社へのアドミニ業務

● Kanagata (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

プラスチック製品用金型の製造販売

● Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

樹脂被覆アルミ材の製造販売

■ Yangon Can Manufacturing Co., Ltd. (ミャンマー)

飲料用空缶の製造販売

● 東洋飲料(常熟)有限公司 (中国)

飲料用PETボトルの製造販売および受託充填事業

● Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

貨物自動車運送業および倉庫業

■ Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム)

アルミ2ピース缶・アルミ蓋の製造販売

■ Asia Packaging Industries (Vietnam) Trading Co., Ltd. (ベトナム)

アルミ2ピース缶・アルミ蓋の販売

2020年6月30日現在 ●：連結子会社

● 東洋鋼鈑株式会社
ぶりき、薄板および各種表面処理鋼板 並びに各種機能材料等の製造販売
● 株式会社富士テクニカ宮津
自動車用プレス金型および各種金型の製造販売
● 鋼鈑商事株式会社
鋼板類とその加工品の販売等
● 鋼鈑工業株式会社
帯鋼、結束機等機械器具、硬質合金等の製造販売および 磁気ディスク用アルミ基板の製造
● 東洋パックス株式会社
梱包資材の製造販売、包装作業請負
● 共同海運株式会社
内航運送業、貨物利用運送業、通関業、代理店業
● 東洋パートナー株式会社
健保会館等福利厚生業務の請負
■ 下松運輸株式会社
貨物自動車運送業、港湾運送業、通運業および倉庫業
● Toyo-Memory Technology Sdn. Bhd. (マレーシア)
磁気ディスク用アルミ基板の製造販売
■ MIYAZU MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア)
自動車部品生産および金型の設計製造販売
● 上海東洋鋼鈑商貿有限公司 (中国)
鋼板関連商品、硬質材料、自動結束機等の販売および 付帯サービスの提供
■ 江蘇東洋鋼鈑新材料科技有限公司 (中国)
缶用ラミネート鋼板の製造
■ 烟台富士宮津商貿有限公司 (中国)
中国国内における金型の受注・設計製作手配等の各種業務
■ 烟台富士沃森技術有限公司 (中国)
車体用プレス金型および治具設計、NCデータ作成
■ 富士瑞鵠技研(蕪湖)有限公司 (中国)
車体用プレス金型および治具設計、NCデータ作成
■ 烟台三井富士汽車模具有限公司 (中国)
自動車部品生産および金型の設計製造販売
■ 韓国鋼鈑工業株式会社 (韓国)
結束機等機械器具の製造販売
■ TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (トルコ)
冷延鋼板および表面処理鋼板の製造販売
■ TOYO KOHAN AMERICA Inc. (アメリカ)
北米における事業会社の経営管理等
■ POLYTECH AMERICA, LLC (アメリカ)
北米におけるラミネート鋼板の開発および製造販売
■ FUJI TECHNICA & MIYAZU AMERICA INC. (アメリカ)
金型および車体技術設備受注仲介、 受注品の金型設計・検査治具・プロトパネルの調達等
■ PT FUJI TECHNICA INDONESIA (インドネシア)
自動車部品生産および金型の設計製造販売

● 東罐興業株式会社
紙容器製品・樹脂容器製品の製造販売
● 日本トーカンパッケージ株式会社
段ボール製品・紙器製品等の製造販売
● 東罐興産株式会社
農業用フィルムの製造販売
● 東罐高山株式会社
紙容器製品、紙蓋製品の製造販売
● 東罐ロジテック株式会社
貨物自動車運送業
● サンナップ株式会社
紙および樹脂の簡易食器類等企画販売
● 株式会社尚山堂
紙器製品の製造販売
■ 志田紙工株式会社
樹脂製品および紙製品の製造販売
● 東罐(常熟)高科技容器有限公司 (中国)
樹脂製品の製造販売
● TAIYO PLASTIC CORPORATION OF THE PHILIPPINES (フィリピン)
樹脂製品の製造販売
● T.K.G. CORPORATION (フィリピン)
土地の賃貸
■ 台灣東罐股份有限公司 (台湾)
紙容器製品の製造販売

● 日本クロージャー株式会社
金属・樹脂キャップの製造販売
● 新三協物流株式会社
貨物自動車運送業
● Crown Seal Public Co., Ltd. (タイ)
金属・樹脂キャップの製造販売
● 日冠瓶盖(常熟)有限公司 (中国)
金属・樹脂キャップの販売
● NCC Europe GmbH (ドイツ)
金属キャップの販売
■ PT Indonesia Caps and Closures (インドネシア)
樹脂キャップの製造販売
■ NCC Crowns Private Limited (インド)
金属キャップの製造販売

● 東洋ガラス株式会社
ガラスびんの製造販売
● 東洋佐々木ガラス株式会社
ガラス製ハウスウエア製品の製造販売
● 東洋ガラス機械株式会社
ガラス・プラスチック容器用金型、機械の製造販売
● 東北硅砂株式会社
硅砂の製造販売
● 東硝株式会社
ガラス製品の販売
● 東洋ガラス物流株式会社
貨物利用運送業、各種構内作業請負
● イチノセトレーディング株式会社
ガラス製品および附属品の販売

● メビウスパッケージング株式会社
プラスチック製品の製造販売

● 東洋エアゾール工業株式会社
エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売
● Toyo Filling International Co., Ltd. (タイ)
エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売
■ Toyo & Deutsche Aerosol GmbH (ドイツ)
エアゾール製品の製造販売

● TOMATEC株式会社
ガラスフリット製品、無機複合酸化物顔料、ゲルコート、 微量要素肥料等の製造販売
■ 株式会社石川インキ
合成樹脂および印刷インキの加工並びに販売
● 多瑪得(上海)精細化工有限公司 (中国)
無機複合酸化物顔料の製造販売
● 多瑪得(廈門)精細化工有限公司 (中国)
ガラスフリット製品の製造販売
● TOMATEC America, Inc. (アメリカ)
無機複合酸化物顔料、ガラスフリット製品の輸入販売
● PT. TOMATEC INDONESIA (インドネシア)
ガラスフリット製品、無機複合酸化物顔料の製造販売

● Can Machinery Holdings, Inc. (アメリカ)
持株会社
● Stolle Holdings, Inc. (アメリカ)
持株会社
● Stolle Machinery Company, LLC (アメリカ)
製缶・製蓋機械に関わる開発・製造販売・各種サービス
● Stolle Europe Ltd. (イギリス)
製缶・製蓋機械の販売・各種サービス
● Stolle Machinery do Brasil Industria e Comercio Equipamentos Ltda. (ブラジル)
製缶・製蓋機械の製造販売・各種サービス
● Stolle Asia Pacific Co., Ltd (ベトナム)
製缶・製蓋機械部品の販売・各種サービス
● 上海斯多里機械有限公司 (中国)
製缶・製蓋機械部品の販売
● 斯多里機械(広東)有限公司 (中国)
製缶機械部品の製造販売
● Stolle EMS Group Limited (イギリス)
持株会社
● Stolle European Manufacturing Solutions Limited (イギリス)
製缶機械の製造販売・各種サービス
● Stolle EMS Precision Limited (イギリス)
製缶機械部品の製造販売
● Stolle EMS Polska Sp. z o.o. (ポーランド)
製缶機械の製造販売・各種サービス

● 東罐商事株式会社
容器素材、石油・化成品、食品用機械設備・パーツ類などの販売

● 東罐共栄株式会社
損害保険代理業、生命保険代理業、不動産賃貸管理業、 宅地建物取引業、旅行業